

令和3年度
主要施策成果報告書

令和4年9月

能勢町

主要な施策の成果、その他予算執行の実績についての報告

地方自治法第233条第5項の規定に基づき令和3年度各会計における主要な施策の成果、その他予算の執行について報告します。

令和4年 9月 12日

能勢町長 上 森 一 成

決算のまとめ(令和3年度)

(単位:千円)

会計名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
一般会計	6,254,635	5,873,888	380,747
国民健康保険特別会計	1,730,219	1,582,616	147,603
後期高齢者医療特別会計	188,666	183,395	5,271
介護保険特別会計	1,256,766	1,245,080	11,686
国民健康保険診療所特別会計	97,971	87,046	10,925
農業集落排水事業特別会計	27,248	26,551	697
下水道事業特別会計	381,397	376,748	4,649
総計	9,936,902	9,375,324	561,578

注:地方公営企業法に全面適用された水道事業会計については、本表には含めていない。

以上が令和3年度の各会計の決算です。

本年度の主な成果としましては、公共施設再編整備事業のうち、さとおか防災コミュニティセンターについて新築工事が完了し、令和3年8月より供用開始したところです。旧歌垣小学校再編整備については、令和3年9月より工事に着手し、令和4年度中の完成を予定しています。また、今後の行政課題を見据えた動きとして、地域団体や地域住民と共に地域課題解決に取り組む地域おこし協力隊事業を開始するとともに、再生可能エネルギー導入を促進するため、促進エリア設置についての検討や基礎資料の作成を行いました。加えて前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策として、国府と協力し、新型コロナウイルスワクチン接種の実施や非課税世帯や子育て世帯への臨時特別給付金の給付、加えていきいき商品券の配布に鋭意取り組みました。

経常的収支の特徴としまして、歳入においては、町税については、人口減少と高齢化に加え、新型コロナウイルス感染症による固定資産税の減免の影響等により減収となりました。しかしながら、本町の財政運営において最も大きな影響を持つ普通交付税は、地域デジタル社会推進費の創設や臨時経済対策費による追加交付により、昨年度の交付額を大きく上回る結果（12.7%増）となりました。結果、歳入全体としても前年度から6.8%の大幅増となりました。

一方、歳出においては、既発債の元金償還の増加に伴う公債費の増や退職金の増に伴う人件費の増があったものの、一部事務組合に対する負担金などの補助費等の減により経常的歳出において前年度から1.1%の微増となりました。

以上のことを踏まえ、全体の収支としましては、実質収支及び単年度収支において昨年度を上回る額となり、実質単年度収支においては、財政調整基金の積み立てが取り崩しを上回ったため、前年度までの赤字を解消し、平成30年度以来の黒字となりました。

経常収支比率についても、令和元年度は本町で初めて100%を上回りましたが、前年度は96.9%、今年度は92.3%と2年連続で大幅に改善することができました。今後においても、収支悪化要因として公債費の増加が見込まれますが、既存事業の再構築に取り組むことにより財源の有効配分に努め、行財政運営の持続性を高めてまいります。

以下は、令和3年度の各会計における主要な成果です。

令和3年度普通会計決算状況

区分		指数等
1 歳入総額	a	6,254,635 千円
2 歳出総額	b	5,873,888 千円
3 歳入歳出差引額 (a - b)	c	380,747 千円
4 翌年度に繰り越すべき財源	d	67,785 千円
5 実質収支	e	312,962 千円
6 単年度収支	f	142,157 千円
7 財政調整基金積立額	g	380,210 千円
8 繰上償還金	h	0 千円
9 財政調整基金取崩し額	i	200,000 千円
10 実質単年度収支 (f + g + h - i)	j	322,367 千円
11 基準財政需要額		3,282,360 千円
12 基準財政収入額		1,135,653 千円
13 標準財政規模		3,735,822 千円
14 財政力指数 (単年度)		0.346
15 実質収支比率		8.4 %
16 公債費比率		8.2 %
17 起債制限比率 (3か年平均)		5.8 %
18 経常収支比率		92.3 (95.4) %

※ 18経常収支比率の () は、臨時財政対策債を除いた場合。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率及び資金不足比率

・健全化判断比率

実質赤字比率			連結実質赤字比率		
	早期健全化基準	財政再生基準		早期健全化基準	財政再生基準
—	15.00%	20.00%	—	20.00%	30.00%
実質公債費比率			将来負担比率		
	早期健全化基準	財政再生基準		早期健全化基準	財政再生基準
15.1%	25.0%	35.0%	108.0%	350.0%	/

・資金不足比率

水道事業会計		農業集落排水事業特別会計		下水道事業特別会計	
	経営健全化基準		経営健全化基準		経営健全化基準
—	20.0%	—	20.0%	—	20.0%

歳入款別決算額対前年度比較表

(単位：千円)

款	3 年度		2 年度		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	(%)
1 町 税	1,074,771	17.2	1,138,842	14.5	△ 64,071	△ 5.6
2 地 方 譲 与 税	69,529	1.1	68,794	0.9	735	1.1
3 利 子 割 交 付 金	1,129	0.0	1,436	0.0	△ 307	△ 21.4
4 配 当 割 交 付 金	8,898	0.2	6,061	0.1	2,837	46.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,965	0.2	6,805	0.1	3,160	46.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	11,226	0.2	3,025	0.0	8,201	271.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	217,001	3.5	203,324	2.6	13,677	6.7
8 ゴルフ場利用税交付金	21,145	0.3	17,301	0.2	3,844	22.2
9 環 境 性 能 割 交 付 金	12,235	0.2	10,509	0.1	1,726	16.4
10 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
11 地 方 特 例 交 付 金	29,834	0.5	7,779	0.2	22,055	283.5
12 地 方 交 付 税	2,427,177	38.8	2,178,965	27.7	248,212	11.4
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,615	0.0	1,677	0.0	△ 62	△ 3.7
14 分 担 金 及 び 負 担 金	9,709	0.2	9,678	0.1	31	0.3
15 使 用 料 及 び 手 数 料	70,874	1.1	65,257	0.8	5,617	8.6
16 国 庫 支 出 金	715,304	11.4	1,598,638	20.3	△ 883,334	△ 55.3
17 府 支 出 金	386,854	6.2	374,705	4.8	12,149	3.2
18 財 産 収 入	7,181	0.1	6,819	0.1	362	5.3
19 寄 附 金	16,535	0.3	12,906	0.2	3,629	28.1
20 繰 入 金	282,951	4.5	577,827	7.3	△ 294,876	△ 51.0
21 繰 越 金	365,138	5.8	223,124	2.8	142,014	63.6
22 諸 収 入	45,286	0.7	57,578	0.7	△ 12,292	△ 21.3
23 町 債	470,278	7.5	1,298,071	16.5	△ 827,793	△ 63.8
歳 入 合 計	6,254,635	100.0	7,869,122	100.0	△ 1,614,487	△ 20.5

入湯税が充当される事業

入湯税	3,226
-----	-------

充当する事業名	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国府支出金	地方債	その他	入湯税	その他
観光振興事業費	3,127				2,978	149
経常（消防施設費） うち消火栓設置負担金分	2,599				248	2,351

森林環境譲与税が充当される事業

森林環境譲与税	10,248
---------	--------

充当する事業名	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国府支出金	地方債	その他	森林環境 譲与税	その他
能勢栗振興事業費	654				111	543
里山活力創造推進事業費	789				700	89
森林資源循環利用促進事業費	440				440	
森林環境譲与税基金積立金	8,997				8,997	

地方消費税引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充当される事業

地方消費税交付金（社会保障財源化分）	118,364
--------------------	---------

※令和3年度に交付される地方消費税交付金の22分の12に相当する額

充当する事業名	決算額	左の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国府支出金	地方債	その他	社会 保障財 源化分 の地方 消費 税交 付金	その他
介護保険事業 （給付費繰出金）	141,825				85,364	56,461
介護保険事業 （低所得者保険料軽減繰出金）	17,269	12,952			4,000	317
国民健康保険事業 （基盤安定繰出金（保険料軽減分））	66,716	50,037			16,000	679
子どものための教育・ 保育給付費事業	40,268	26,500			13,000	768

歳出款別決算額対前年度比較表

(単位：千円)

款	3年度		2年度		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	(%)
1 議会費	114,915	2.0	94,481	1.3	20,434	21.6
2 総務費	1,559,834	26.6	2,991,858	39.9	△ 1,432,024	△ 47.9
3 民生費	1,451,408	24.7	1,248,897	16.6	202,511	16.2
4 衛生費	787,107	13.4	749,673	10.0	37,434	5.0
5 農林水産業費	155,956	2.6	159,334	2.1	△ 3,378	△ 2.1
6 商工費	63,689	1.1	14,071	0.2	49,618	352.6
7 土木費	362,484	6.2	359,033	4.8	3,451	1.0
8 消防費	372,883	6.3	754,775	10.0	△ 381,892	△ 50.6
9 教育費	442,358	7.5	500,242	6.7	△ 57,884	△ 11.6
10 災害復旧費	2,100	0.0	100,667	1.3	△ 98,567	△ 97.9
11 公債費	561,154	9.6	530,953	7.1	30,201	5.7
歳出合計	5,873,888	100.0	7,503,984	100.0	△ 1,630,096	△ 21.7

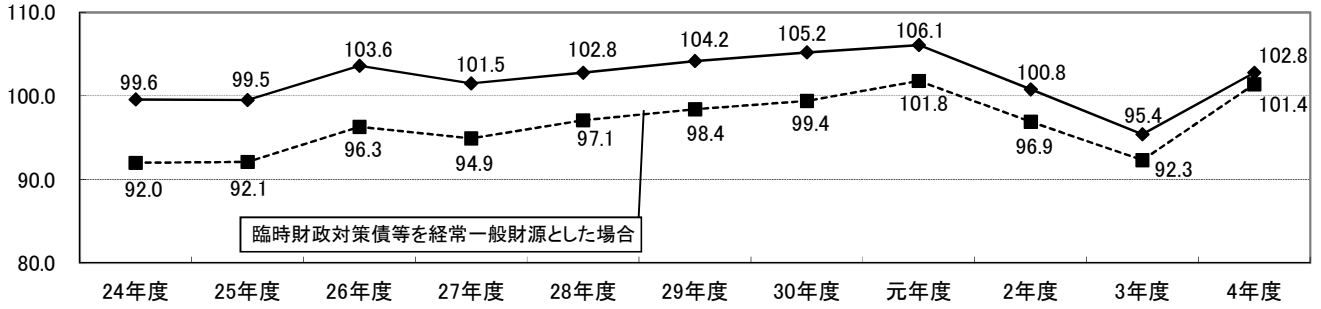
歳出性質別決算額対前年度比較表

(単位：千円)

区分	3年度		2年度		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	(%)
1 人件費	1,039,881	17.7	957,043	12.7	82,838	8.7
2 物件費	963,523	16.4	968,707	12.9	△ 5,184	△ 0.5
3 扶助費	651,083	11.1	445,691	5.9	205,392	46.1
4 公債費	561,154	9.5	530,953	7.1	30,201	5.7
5 補助費等	849,023	14.5	1,885,506	25.1	△ 1,036,483	△ 55.0
6 積立金	447,258	7.6	394,550	5.3	52,708	13.4
7 繰出金	755,663	12.9	773,717	10.3	△ 18,054	△ 2.3
8 その他	82,019	1.4	87,734	1.2	△ 5,715	△ 6.5
9 投資的経費	524,284	8.9	1,460,083	19.5	△ 935,799	△ 64.1
歳出合計	5,873,888	100.0	7,503,984	100.0	△ 1,630,096	△ 21.7

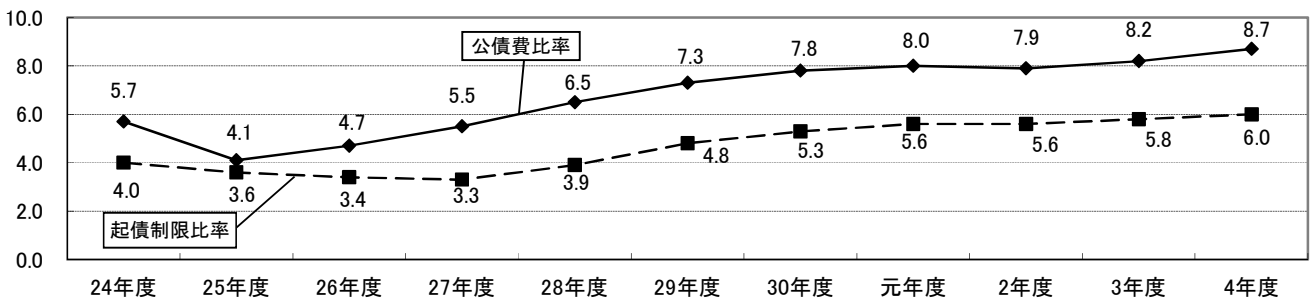
財政指標の推移

経常収支比率



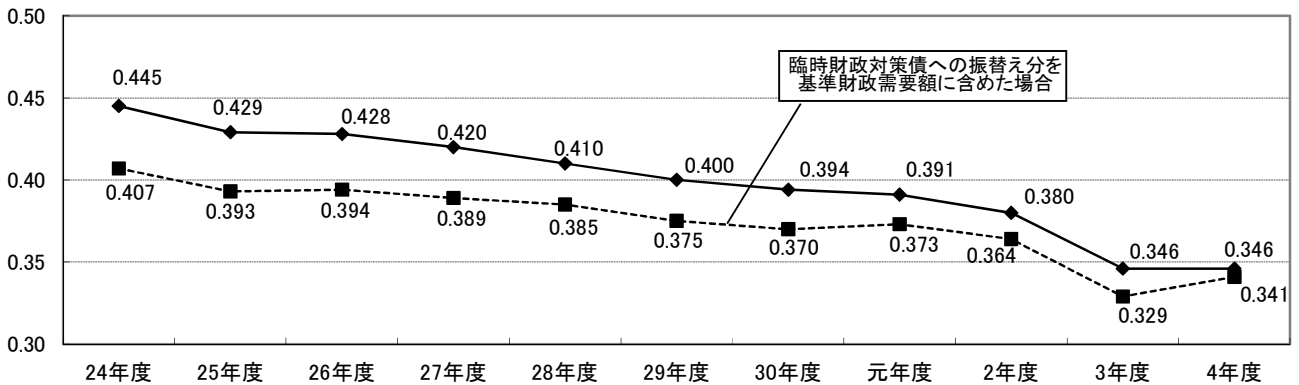
(注)令和4年度は見込である。

公債費比率及び起債制限比率



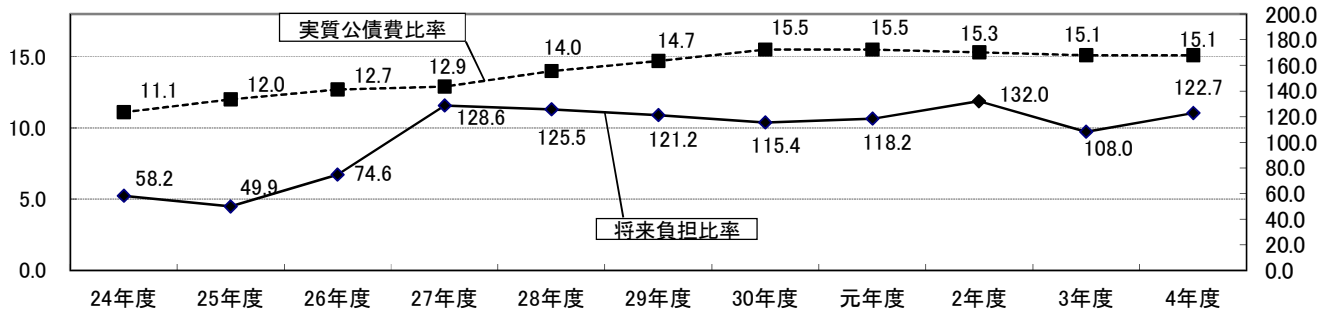
(注)公債費比率は単年度、起債制限比率は3カ年平均のものであり、令和4年度は見込である。

財政力指数



(注)財政力指数は単年度のものである。

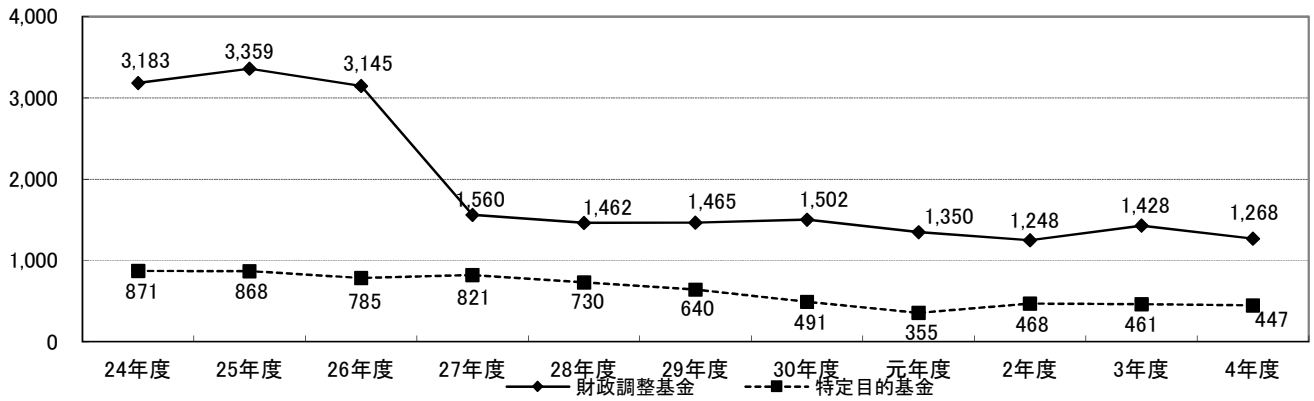
地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率



(注)実質赤字額及び連結赤字額は発生していないため比率は算定されていない。
 実質公債費比率は3カ年平均のものであり、平成19年度より地方公共団体財政健全化法の適用を受けた。
 令和4年度は見込であり、実質赤字額及び連結赤字額は発生しない見込である。

各種基金の状況(普通会計)

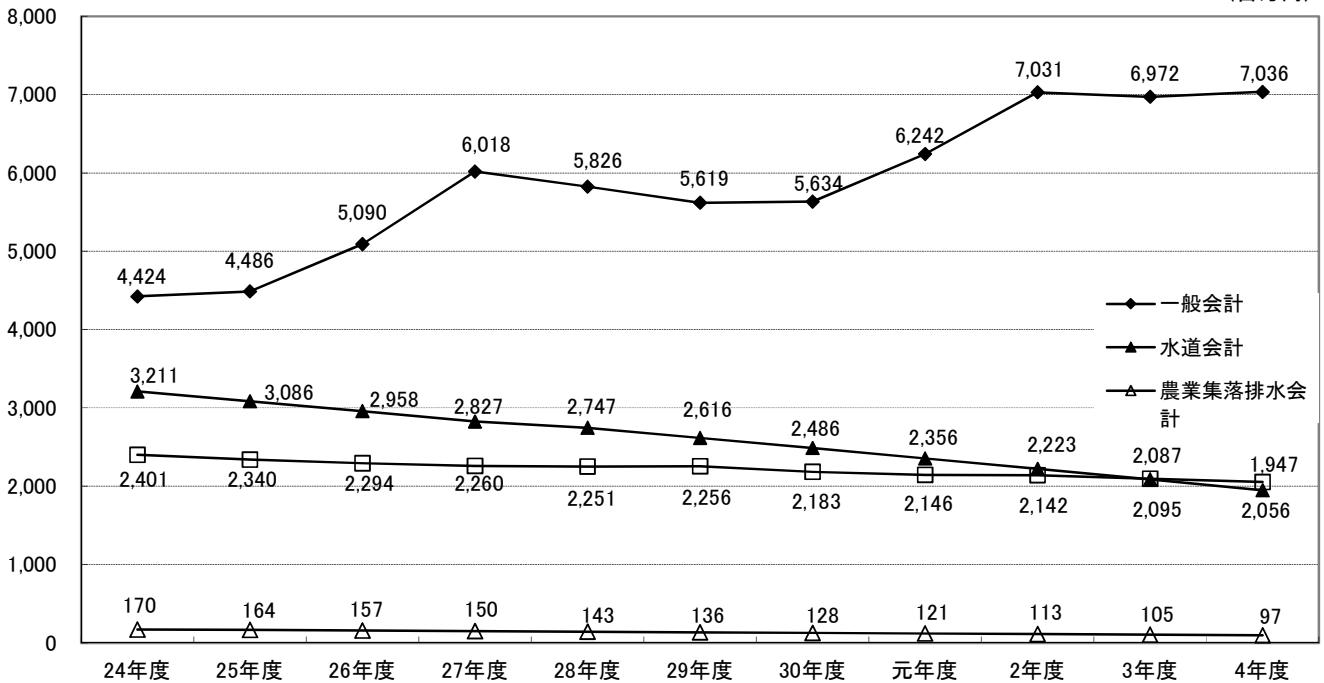
(百万円)



(注)令和4年度は予算計上額からの見込である。

町債現在高の推移

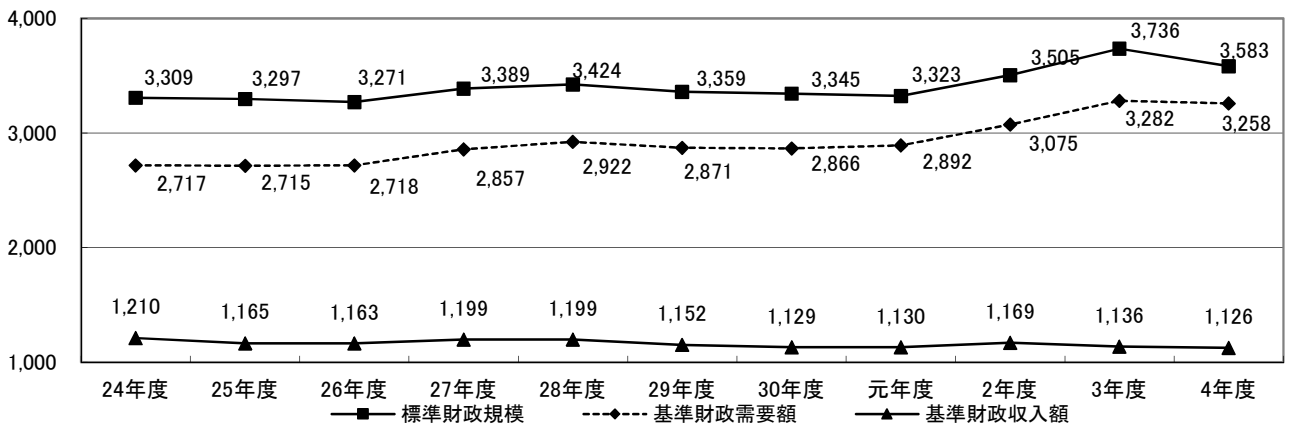
(百万円)



(注)令和4年度は予算計上額からの見込である。

「標準財政規模」「基準財政需要額及び収入額」の推移

(百万円)



(注)標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含む。

議 会 事 務 局

歳 出

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明						
款:1 議会費 項:1 議会費 目:1 議会費 事業:3 議会広報発行事業 (P.54)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	1,174				1,174
		決算額	1,087				1,087
	前年度	予算額	1,130				1,130
		決算額	1,130				1,130
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 43				△ 43
		増減率	△3.8	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 広報特別委員会編集による議会広報「能勢町議会だより」を定例会ごとに年4回発行した。各自治会を通じて配付するとともに、町ホームページに掲載し、住民に対し議会活動等の周知に務めた。							
【主な歳出】 印刷製本費 1,087千円							
款:1 議会費 項:1 議会費 目:1 議会費 事業:7 新庁舎移転事業 (P.54)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	19,674				19,674
		決算額	18,682				18,682
	前年度	予算額	23,084				23,084
		決算額	2,449				2,449
	対前年度 決算比較	比較増減	16,233				16,233
		増減率	662.8	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 庁舎移転に伴い、議場等で必要となる物品の購入及び修繕、議場音響システムの整備を図った。							
【主な歳出】 修繕費 1,848千円、議場音響システム整備業務委託料 14,080千円、庁用器具費 2,749千円							
【特記事項】 繰越事業による増。							

総 務 課
歳 出

歳出款・項・目・事業		内 容 説 明					
款:2 総務費 項:1 総務管理費 目:1 一般管理費 事業:10 公用自動車一括管理事業 (P.56)	(単位:千円、%)						
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源	
			特定財源				
			国府支出金	地方債	その他		
	本年度	予算額	16,872			1,725	15,147
		決算額	14,310			803	13,507
	前年度	予算額	10,499			2,407	8,092
		決算額	10,188			1,675	8,513
	対前年度 決算比較	比較増減	4,122			△ 872	4,994
		増減率	40.5	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 公用自動車を一括管理することにより運行状況等を把握し、合理的かつ効果的な公用車の運用を行った。(年度末管理台数:48台/年度中の廃車台数:2台)							
【主な歳出】 燃料費 3,012千円、修繕費 3,927千円、自動車損害保険料 1,876千円、有料道路通行料 631千円、公用自動車購入費 2,585千円							
【特記事項】 軽自動車2台の新規購入による増。							
【特定財源の内容】 そ の 他：建物災害・自動車損害共済金 803千円							
款:2 総務費 項:1 総務管理費 目:1 一般管理費 事業:12 ふるさと応援寄附金事業 (P.56)	(単位:千円、%)						
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源	
			特定財源				
			国府支出金	地方債	その他		
	本年度	予算額	12,582				12,582
		決算額	8,065				8,065
	前年度	予算額	8,443				8,443
		決算額	5,837				5,837
	対前年度 決算比較	比較増減	2,228				2,228
		増減率	38.2	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 能勢町ふるさと応援寄附金事業実施により、寄附金の受け入れ及びお礼品の送付を行った。また、ふるさと納税ランディングページ「のせむすび」、Instagramを開設し、ふるさと納税はもとより本町の魅力発信に努めた。							
< 寄附詳細 > (カッコ内は前年度数値) 件数 934件 (686件 136%増) 金額 16,535千円 (12,175千円 136%増) 登録事業者 20件 (12件 167%増) 返礼品数 98品目 (51品目 192%増)							
【主な歳出】 ふるさと応援寄附金謝礼 4,330千円、ふるさと応援寄附金業務委託料 2,618千円							
【特記事項】 寄附件数増加に伴う謝礼、配送料及び委託料の増。							

歳出款・項・目・事業		内容説明					
		(単位:千円、%)					
款:2	総務費			左の財源内訳			
項:1	総務管理費	区分	事業費	特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
目:1	一般管理費	本年度	予算額	35,284			35,284
			決算額	23,960			23,960
事業:15	新庁舎移転事業	前年度	予算額	61,512	1,470		60,042
			決算額	35,856	1,448		34,408
		対前年度	比較増減	△ 11,896	△ 1,448		△ 10,448
	(P.56)	決算比較	増減率	△33.2	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
		【本施策の成果】					
		令和3年5月の新庁舎開庁に併せて、旧庁舎からの引っ越し及び新庁舎の整備(通信関係、什器備品の購入)を行った。					
		【主な歳出】					
		通信運搬費 1,835千円、庁舎移転業務委託料 10,112千円、庁用器具費 9,627千円					
		【特記事項】					
		整備量が縮小したことに伴う減。なお、本年度予算額には令和2年度からの繰越額(25,610千円)を含む。					
		(単位:千円、%)					
款:2	総務費			左の財源内訳			
項:1	総務管理費	区分	事業費	特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
目:2	文書広報費	本年度	予算額	5,774	423		5,351
			決算額	5,635	312		5,323
事業:1	広報「のせ」発行	前年度	予算額	6,408	444		5,964
			決算額	5,097	358		4,739
		対前年度	比較増減	538	△ 46		584
	(P.60)	決算比較	増減率	10.6	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
		【本施策の成果】					
		毎月1日に広報「のせ」(4,700部)を発行し、町施策の情報を住民に提供するよう努めた。また、視覚障がいのある方に対し、カセットテープで「声の広報」を提供し、ホームページにおいてデジタル音源の公開を行った。					
		【主な歳出】					
		印刷製本費 5,073千円、広報用カセット作成委託料 547千円					
		【特記事項】					
		広報「のせ」のページ数が増加したことによる印刷製本費の増。					
		【特定財源の内容】					
		国府支出金：在宅福祉事業国庫補助金 208千円 身体障がい者福祉事業等府補助金 104千円					

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:2 総務費 項:1 総務管理費 目:7 企画費 事業:4 交通対策事業 (P.62)	(単位:千円、%)						
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源	
			特定財源				
			国府支出金	地方債	その他		
	本年度	予算額	50,547			2,300	48,247
		決算額	50,436			1,365	49,071
	前年度	予算額	58,564	3,000			55,564
		決算額	58,327	3,000			55,327
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 7,891	△ 3,000		1,365	△ 6,256
		増減率	△13.5	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 公共交通の維持・継続を図るため、阪急バスが運行する不採算路線の運行継続支援に対して補助金を支出した。また、地域公共交通会議を開催し、地域公共交通計画の策定及び乗合タクシーの実証運行(令和4年7月開始)に向けて検討を行った。							
【主な歳出】 地方バス路線維持費補助金 45,947千円、地域公共交通会議負担金 4,489千円							
【特記事項】 路線バスの運行ダイヤ見直しなどにより、運行経費が減少となり、路線バス維持費補助金が減額となったため。							
【特定財源の内容】 そ の 他：雑入(地域公共交通確保維持改善事業費補助金) 1,365千円							
款:2 総務費 項:1 総務管理費 目:7 企画費 事業:19 第6次総合計画策定事業 (P.62)	(単位:千円、%)						
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源	
			特定財源				
			国府支出金	地方債	その他		
	本年度	予算額	6,727				6,727
		決算額	5,798				5,798
	前年度	予算額	3,726				3,726
		決算額	3,685				3,685
	対前年度 決算比較	比較増減	2,113				2,113
		増減率	57.3	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 総合的かつ計画的な行政の運営を図るための基本的指針となる第6次総合計画の策定に向けて総合計画審議会を開催し、基本計画等の審議を行った。							
【主な歳出】 計画策定委託料 5,236千円、総合計画審議会委員報酬 517千円							
【特記事項】 基本計画の策定に伴う委託料の増。							

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:2 総務費 項:1 総務管理費 目:7 企画費 事業:22 地域おこし協力隊事業 (P.62)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	7,433				7,433
		決算額	6,076				6,076
	前年度	予算額					
		決算額					
	対前年度 決算比較	比較増減	6,076				6,076
		増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 地域おこし協力隊員2名が本町へ移住し、連携先団体や地域住民との協働による地域協力活動に取り組んだ。							
【主な歳出】 地域おこし協力隊業務委託料 5,029千円、住宅借上料 1,005千円							
款:2 総務費 項:1 総務管理費 目:10 人権・自治推進費 事業:3 能勢町人権と平和のつどい (P.64)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	1,187	897			290
		決算額	650	598			52
	前年度	予算額	306	306			
		決算額	303	303			
	対前年度 決算比較	比較増減	347	295			52
		増減率	114.5	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 町内の人権関係団体で組織された実行委員会により「第28回能勢町人権と平和のつどい」を開催した。新たな取組としてオンラインによる講演会や、町内公共施設での作品展示を行い、幅広い層への人権意識の啓発に努めた。							
【主な歳出】 人権と平和のつどい委託料 300千円、印刷製本費 158千円、室使用料 98千円							
【特記事項】 前年度はコロナ禍により講演会等を中止し、事業内容を大幅に変更したため事業費を大きく減じることとなったが、今年度は手法を変え、これまでに実施していた講演会を再開したことによる増。							
【特定財源の内容】 国府支出金：人権啓発活動府委託金 598千円							

歳出款・項・目・事業		内容説明						
款:2	総務費	(単位:千円、%)						
項:1	総務管理費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源	
目:18	IT政策推進費			特定財源				
事業:2	電算管理事業			国府支出金	地方債	その他		
	(P.68)	本年度	予算額	77,708			6,790	70,918
			決算額	77,631			6,790	70,841
		前年度	予算額	71,843			7,340	64,503
			決算額	70,894			7,340	63,554
		対前年度	比較増減	6,737			△ 550	7,287
		決算比較	増減率	9.5	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
		【本施策の成果】 総合行政情報システム及び内部情報システムの安定した運用を行うと共に、令和4年度からの運用開始を見据えた「第4次総合行政システム」の要件定義、詳細設計などを行い、行政効率に加え住民の利便向上に寄与するシステムの構築に努めた。						
		【主な歳出】 電算等保守委託料 72,115千円、電算等改修委託料 3,736千円						
		【特定財源の内容】 そ の 他：市町村振興協会交付金 6,790千円						
款:2	総務費	(単位:千円、%)						
項:1	総務管理費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源	
目:18	IT政策推進費			特定財源				
事業:3	地域イントラネット事業			国府支出金	地方債	その他		
	(P.68)	本年度	予算額	11,352			7,456	3,896
			決算額	10,782			7,456	3,326
		前年度	予算額	75,958	62,838		5,343	7,777
			決算額	70,252	58,824		5,343	6,085
		対前年度	比較増減	△ 59,470	△ 58,824		2,113	△ 2,759
		決算比較	増減率	△84.7	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
		【本施策の成果】 地域イントラネット基盤施設の保守及び運用に加え、前年度に本館、別館等で無線化環境を整備し、フリーアドレスおよびWEB会議用端末を利用したWEB会議の定着による事務効率の向上を図った。						
		【主な歳出】 電算等保守委託料 2,128千円、地域イントラネット基盤施設保守委託料 6,428千円、施設等使用料 1,774千円						
		【特記事項】 整備量が縮小(前年度にはテレワーク環境整備事業を実施)したことによる減。						
		【特定財源の内容】 そ の 他：市町村振興協会交付金 7,456千円						

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:2	総務費	(単位:千円、%)					
項:1	総務管理費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
目:23	公共施設再編整備費			特定財源			
事業:1	公共施設再編整備事業			国府支出金	地方債	その他	
	(P.70)	本年度	予算額	1,805,626	1,606,100		199,526
			決算額	344,207	318,000		26,207
		前年度	予算額	1,784,777	1,629,000		155,777
			決算額	803,044	732,300		70,744
		対前年度	比較増減	△ 458,837	△ 414,300		△ 44,537
		決算比較	増減率	△57.1	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
		<p>【本施策の成果】 さとおか防災コミュニティセンターについては、新築工事が完了し、令和3年7月20日に竣工した。また、旧歌垣小学校再編整備については、令和3年9月から改修工事に着手している。</p> <p>【主な歳出】 測量設計等業務委託料 3,862千円、施設整備工事 339,928千円</p> <p>【特記事項】 工事完了に伴う事業費の減。 予算額には、平成31年度(令和元年度)からの繰越額 3,862千円及び令和2年度からの繰越額 952,880千円を含む。また、令和4年度への繰越額 592,180千円を含む。</p> <p>【特定財源の内容】 地 方 債：公共施設等適正管理推進事業債 230,400千円 緊急防災・減災事業債(防災拠点施設整備事業) 87,600千円</p>					

理 財 課

歳 入

■町税の賦課及び徴収の状況									
(単位:千円、%)									
項 目	本 年 度			前 年 度			比 較 増 減		
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
町民税(個人)	393,268	381,238	96.9	414,366	398,919	96.3	△ 21,098	△ 17,681	0.6
現年課税分(均等割)	16,851	16,766	99.5	17,272	17,109	99.1	△ 421	△ 343	0.4
現年課税分(所得割)	361,538	359,724	99.5	380,240	376,645	99.1	△ 18,702	△ 16,921	0.4
滞納繰越分	14,879	4,748	31.9	16,854	5,165	30.6	△ 1,975	△ 417	1.3
町民税(法人)	42,296	42,296	100.0	44,038	43,440	98.6	△ 1,742	△ 1,144	1.4
現年課税分(均等割)	21,109	21,109	100.0	17,739	17,304	97.5	3,370	3,805	2.5
現年課税分(法人税割)	20,622	20,622	100.0	26,057	25,927	99.5	△ 5,435	△ 5,305	0.5
滞納繰越分	565	565	100.0	242	209	86.4	323	356	13.6
固定資産税(純固定資産税)	571,805	551,017	96.4	623,442	598,979	96.1	△ 51,637	△ 47,962	0.3
現年課税分(土地)	109,380	108,201	98.9	112,589	111,092	98.7	△ 3,209	△ 2,891	0.2
現年課税分(家屋)	199,088	196,942	98.9	221,111	218,169	98.7	△ 22,023	△ 21,227	0.2
現年課税分(償却資産)	240,379	240,379	100.0	262,852	262,852	100.0	△ 22,473	△ 22,473	0.0
滞納繰越分	22,958	5,495	23.9	26,890	6,866	25.5	△ 3,932	△ 1,371	△ 1.6
固定資産税(交付金)	58	58	100.0	57	57	100.0	1	1	0.0
軽自動車税(種別割)	42,175	41,878	99.3	41,886	41,389	98.8	289	489	0.5
現年課税分	41,726	41,650	99.8	41,150	40,936	99.5	576	714	0.3
滞納繰越分	449	228	50.8	736	453	61.5	△ 287	△ 225	△ 10.7
軽自動車税(環境性能割)	1,925	1,925	100.0	1,816	1,816	100.0	109	109	0.0
町たばこ税	53,133	53,133	100.0	51,020	51,020	100.0	2,113	2,113	0.0
入湯税	3,226	3,226	100.0	3,249	3,222	99.2	△ 23	4	0.8
現年課税分	3,200	3,200	100.0	3,142	3,142	100.0	58	58	0.0
滞納繰越分	26	26	100.0	107	80	74.8	△ 81	△ 54	25.2
合 計	1,107,886	1,074,771	97.0	1,179,874	1,138,842	96.5	△ 71,988	△ 64,071	0.5
うち、現年課税分	1,069,009	1,063,709	99.5	1,135,045	1,126,069	99.2	△ 66,036	△ 62,360	0.3
うち、滞納繰越分	38,877	11,062	28.5	44,829	12,773	28.5	△ 5,952	△ 1,711	0.0

理 財 課
歳 出

歳出款・項・目・事業		内 容 説 明					
款:2	総務費	(単位:千円、%)					
項:2	徴税費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
目:2	賦課徴収費			特定財源			
事業:4	登記課税連携システム構築業務 (P.72)			国府支出金	地方債	その他	
		本年度	予算額	15,098	15,098		
			決算額	15,098	15,098		
		前年度	予算額	15,098	15,098		
			決算額				
		対前年度	比較増減	15,098	15,098		
		決算比較	増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
		<p>【本施策の成果】 法務局から提供を受けるデータを活用し、登記異動処理を自動で更新することを可能とするとともに、紙媒体で管理していた土地台帳及び家屋台帳を電算化し、窓口設置端末による閲覧を可能とするシステムの構築を行った。</p> <p>【主な歳出】 電算等改修委託料 15,098千円</p> <p>【特記事項】 令和2年度に新規事業として予算を計上したが、令和3年度に全額繰り越したことによる皆増。</p> <p>【特定財源の内容】 国府支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時国庫交付金 15,098千円</p>					

住 民 課
歳 出

歳出款・項・目・事業		内 容 説 明						
款:2	総務費	(単位:千円、%)						
項:1	総務管理費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源	
目:10	人権・自治推進費			特定財源				
事業:6	住民自治推進事業			国府支出金	地方債	その他		
	(P.64)	本年度	予算額	11,900			2,500	9,400
			決算額	11,812			2,500	9,312
		前年度	予算額	10,300			300	10,000
			決算額	10,239			300	9,939
		対前年度	比較増減	1,573			2,200	△ 627
		決算比較	増減率	15.4	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
		<p>【本施策の成果】 協働によるまちづくりを推進するため、区が協働で取り組む事業に対し、1区200千円を上限に全44区に補助金を交付した。 令和3年度に自主防災組織を立ち上げた2区(今西区、山田区)に資機材購入費用を助成した。また一般コミュニティ助成事業を活用し、だんじりを改修した野間稲地区に改修費用を助成した。</p> <p>【主な歳出】 協働事業交付金 8,713千円、コミュニティ助成事業助成金 3,099千円</p> <p>【特記事項】 コミュニティ助成事業助成金の増。 ※前年度:1,500千円(自主防災組織資機材助成 1,500千円(5区分) 本年度:3,099千円(自主防災組織資機材助成 599千円(2区分)、一般コミュニティ助成 2,500千円)</p> <p>【特定財源の内容】 そ の 他 : コミュニティ助成事業助成金 2,500千円</p>						
款:2	総務費	(単位:千円、%)						
項:3	戸籍住民基本台帳費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源	
目:1	戸籍住民基本台帳費			特定財源				
事業:3	戸籍業務電算化			国府支出金	地方債	その他		
	(P.74)	本年度	予算額	24,175	2,042		22,133	
			決算額	23,470	2,042		21,428	
		前年度	予算額	25,068	2,310		22,758	
			決算額	5,743	2,310		3,433	
		対前年度	比較増減	17,727	△ 268		17,995	
		決算比較	増減率	308.7	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
		<p>【本施策の成果】 戸籍法に基づく届書の審査、受理、記載業務及び証明発行を電算処理によって迅速に行うことにより、住民の利便性の向上を図った。また、災害時における戸籍の滅失防止のための戸籍副本データの保管・管理を行った。</p> <p>【主な歳出】 (繰越分) 電算等改修委託料 14,058千円、庁用器具費 4,158千円 電算等保守委託料 3,180千円、電算等改修委託料 2,043千円</p> <p>【特記事項】 戸籍電算システム機器更新経費の繰越による増。なお、本年度予算額には令和2年度からの繰越額(18,920千円)を含む。</p> <p>【特定財源の内容】 国府支出金：社会保障・税番号システム整備費国庫補助金 2,042千円</p>						

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:2 総務費 項:3 戸籍住民基本台帳費 目:1 戸籍住民基本台帳費 事業:4 住民基本台帳ネットワークシステム (P.74)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	1,591				1,591
		決算額	1,591				1,591
	前年度	予算額	1,641				1,641
		決算額	1,640				1,640
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 49				△ 49
		増減率	△3.0	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 住民基本台帳ネットワークシステムにより、転入、転出手続きを簡素化、住民票の写しの広域交付、また、パスポート申請などの行政手続きに住民票の写しの添付が不要になるなど、住民の利便の向上を図った。							
【主な歳出】 住民基本台帳ネットワークシステム保守委託料 1,591千円							
款:2 総務費 項:3 戸籍住民基本台帳費 目:1 戸籍住民基本台帳費 事業:9 コンビニ交付サービス事業 (P.74)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	777				777
		決算額	82				82
	前年度	予算額	7,598	7,590			8
		決算額	7,598	7,590			8
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 7,516	△ 7,590			74
		増減率	△98.9	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 総務省の「小規模市町村向けクラウド基盤の構築によるマイナンバーカードを利用した住民票の写し等のコンビニ交付サービスの導入促進に向けた実証事業」に参加し、令和3年3月1日より同サービスを開始、住民の利便向上を図った。							
【主な歳出】 その他手数料 52千円、サーバー等使用料 30千円							
【特記事項】 電算等改修委託料の皆減。							

歳出款・項・目・事業		内容説明				
款:3 民生費 項:1 社会福祉費 目:1 社会福祉総務費 事業:25 住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業 (P.78)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	194,773	194,773		
		決算額	111,294	90,287		21,007
	前年度	予算額				
		決算額				
	対前年度	比較増減	111,294	90,287		21,007
	決算比較	増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面された方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、令和3年度住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり10万円を給付した。給付世帯:1,107世帯						
【主な歳出】 住民税非課税世帯等臨時特別給付金 110,700千円						
【特記事項】 本事業期間は令和4年12月31日までであり、令和4年4月1日以後に必要な費用は次年度に80,549千円繰越している。また、令和3年度一般財源分については令和4年度で精算する。						
【特定財源の内容】 国府支出金：住民税非課税世帯等臨時特別給付金事務費国庫補助金 387千円 住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費国庫補助金 89,900千円						
款:3 民生費 項:1 社会福祉費 目:4 福祉医療助成費 事業:1 老人医療費助成 (P.86)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	605	311		294
		決算額	226	226		
	前年度	予算額	3,072	1,535		1,537
		決算額	2,292	963		1,329
	対前年度	比較増減	△ 2,066	△ 737		△ 1,329
	決算比較	増減率	△90.1	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 65歳以上の障がい者等に対して、医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び福祉の増進を図った。 老人医療費一部負担金助成:139件(前年度 1,158件)						
【主な歳出】 老人医療費審査支払手数料 6千円、老人医療費 220千円						
【特記事項】 老人医療費助成制度(経過措置)が令和3年3月31日に終了することに伴う受給者数の減少による助成額の減。						
【特定財源の内容】 国府支出金：老人医療費府補助金 226千円						

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:3 民生費 項:1 社会福祉費 目:4 福祉医療助成費 事業:2 重度障がい者医療費助成 (P.86)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	41,931	20,979			20,952
		決算額	37,949	17,675			20,274
	前年度	予算額	39,231	19,965			19,266
		決算額	33,183	16,225			16,958
	対前年度 決算比較	比較増減	4,766	1,450			3,316
		増減率	14.4	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 障がい者に対して、医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び福祉の増進を図った。 障がい者医療費助成:8,081件(前年度 7,844件)							
【主な歳出】 障がい者医療費審査支払手数料 405千円、障がい者医療費 37,467千円							
【特記事項】 助成件数の増加による助成額の増。							
【特定財源の内容】 国府支出金：障がい者医療費府補助金 17,675千円							
款:3 民生費 項:1 社会福祉費 目:4 福祉医療助成費 事業:3 子ども医療費助成 (P.86)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	14,901	8,580			6,321
		決算額	12,642	8,514			4,128
	前年度	予算額	15,569	9,410			6,159
		決算額	10,347	8,281			2,066
	対前年度 決算比較	比較増減	2,295	233			2,062
		増減率	22.2	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 子どもに対して、医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び福祉の増進を図った。 子ども医療費助成:5,283件(前年度 4,663件)							
【主な歳出】 子ども医療審査支払手数料 232千円、子ども医療費 12,289千円							
【特記事項】 助成件数の増加による助成額の増。							
【特定財源の内容】 国府支出金：乳幼児医療費府補助金 903千円 新子育て支援府交付金 7,611千円							

歳出款・項目・事業		内容説明					
款:3 民生費 項:1 社会福祉費 目:4 福祉医療助成費 事業:4 ひとり親家庭医療費助成 (P.86)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	4,550	2,299			2,251
		決算額	3,664	1,677			1,987
	前年度	予算額	4,650	2,019			2,631
		決算額	4,615	2,253			2,362
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 951	△ 576			△ 375
		増減率	△20.6	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 ひとり親家庭に対して、医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び福祉の増進を図った。 ひとり親家庭医療費助成:1,247件(前年度 1,213件)							
【主な歳出】 ひとり親家庭医療審査支払手数料 63千円、ひとり親家庭医療費 3,578千円							
【特記事項】 1件当たりの医療費の減少による助成額の減。							
【特定財源の内容】 国府支出金：ひとり親家庭医療費府補助金 1,677千円							
款:3 民生費 項:1 社会福祉費 目:9 後期高齢者医療費 事業:2 後期高齢者医療費 (P.88)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	162,908				162,908
		決算額	162,907				162,907
	前年度	予算額	168,037				168,037
		決算額	168,037				168,037
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 5,130				△ 5,130
		増減率	△3.1	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 後期高齢者医療制度の療養費に係る市町村定率負担分(1/12)を支出した。							
【主な歳出】 療養給付費負担金 162,907千円							

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:8 消防費 項:1 消防費 目:1 非常備消防費 事業:1 非常備消防団活動 (P.120)	(単位:千円、%)						
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源	
			特定財源				
			国府支出金	地方債	その他		
	本年度	予算額	38,841			2,791	36,050
		決算額	38,242			2,457	35,785
	前年度	予算額	51,556			15,556	36,000
		決算額	50,967			15,556	35,411
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 12,725			△ 13,099	374
		増減率	△25.0	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 火災時等の消火活動等に努めるとともに、団員の資質向上のため各種訓練・研修会に参加した。							
【主な歳出】 消防団員報酬 14,184千円、消防団員退職報償金 2,432円、費用弁償 2,048千円、消防団員公務災害補償基金負担金 10,586千円、福祉共済負担金 1,404千円、消防団資機材管理負担金 2,690円							
【特記事項】 消防団員退職報償金の減。 ※前年度:15,531千円(33名分)、本年度:2,432千円(8名分)							
【特定財源の内容】 そ の 他：消防団員退職報償金 2,432千円 福祉共済事務交付金 25千円							
款:8 消防費 項:1 消防費 目:2 消防施設費 事業:4 さとおか防災コミュニティセンター管理事業 (P.122)	(単位:千円、%)						
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源	
			特定財源				
			国府支出金	地方債	その他		
	本年度	予算額	1,954				1,954
		決算額	1,493				1,493
	前年度	予算額					
		決算額					
	対前年度 決算比較	比較増減	1,493				1,493
		増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 災害時の地域の防災拠点及び平常時のコミュニティ活動施設として、さとおか防災コミュニティセンターを設置し、令和3年8月1日より供用開始した。 令和3年度利用実績(R3.8~R4.3) 利用団体:93団体(延べ)、利用者:2,364人(延べ)							
【主な歳出】 庁用器具費 1,019千円、光熱水費 173千円							

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:8	消防費	(単位:千円、%)					
項:1	消防費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
目:6	常備消防費			特定財源			
事業:1	常備消防事業			国府支出金	地方債	その他	
	(P.124)	本年度	予算額	221,032	38,141		182,891
			決算額	219,774	38,018		181,756
		前年度	予算額	237,830	36,361		201,469
			決算額	236,737	36,430		200,307
		対前年度	比較増減	△ 16,963	1,588		△ 18,551
		決算比較	増減率	△7.2	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
		<p>【本施策の成果】 平成27年度より豊中市消防局に消防及び救急業務を委託し、効果的な業務が行われている。 ※令和3年:火災件数:17件 救急出動:572件</p> <p>【主な歳出】 消防事務委託負担金 207,257千円</p> <p>【特定財源の内容】 国府支出金：権限委譲事務府交付金 918千円 大阪府市町村振興補助金 37,100千円</p>					

福 社 課
歳 出

歳出款・項・目・事業		内 容 説 明				
款:3 民生費 項:1 社会福祉費 目:1 社会福祉総務費 事業:4 民生児童委員会 事業費 (P.78)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	1,074	100		974
		決算額	982	143		839
	前年度	予算額	860	100		760
		決算額	720	54		666
	対前年度 決算比較	比較増減	262	89		173
		増減率	36.4	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 能勢町民生委員児童委員協議会(民生委員児童委員48名、主任児童委員4名)の活動に対し、補助を行うことにより、独居高齢者や、要支援者への見守り活動など、地域福祉の推進に寄与した。						
【主な歳出】 民生児童委員協議会補助金 933千円						
【特記事項】 民生児童委員協議会補助金の増。						
【特定財源の内容】 国府支出金：民生児童委員活動費府負担金 143千円						
款:3 民生費 項:1 社会福祉費 目:1 社会福祉総務費 事業:8 社会福祉協議会 運営補助事業 (P.78)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	16,600	14,100	2,500	
		決算額	16,600	15,300	1,300	
	前年度	予算額	15,300	14,100	1,200	
		決算額	15,300	14,100	1,200	
	対前年度 決算比較	比較増減	1,300	1,200	100	
		増減率	8.5	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 社会福祉協議会が中核的な役割を担い、地区福祉委員会等と協働し、地域に密着した事業として見守り・援助活動を継続して展開することにより、地域福祉の向上に努めた。						
【主な歳出】 社会福祉協議会補助金 16,600千円						
【特定財源の内容】 国府支出金：地域福祉・高齢者福祉府交付金 15,300千円 そ の 他：地域福祉基金繰入金 1,300千円						

歳出款・項・目・事業		内容説明				
款:3 民生費 項:1 社会福祉費 目:1 社会福祉総務費 事業:22 CSW配置事業 (P.78)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	7,200	7,200		
		決算額	7,200	3,619		3,581
	前年度	予算額	7,200	7,200		
		決算額	7,200	4,084		3,116
	対前年度 決算比較	比較増減		△ 465		465
		増減率				
※比較増減、増減比率は決算ベース表示						
【本施策の成果】 CSWを配置することで、高齢者、障がい者、ひとり親家庭等、社会的に援護の必要な方に対し、要援護者の早期発見から支援につながるセーフティネットを構築し、地域での自立生活の支援と福祉の向上に寄与した。						
【主な歳出】 コミュニティソーシャルワーク推進委託料 7,200千円						
【特定財源の内容】 国府支出金：地域福祉・高齢者福祉府交付金 3,619千円						
款:3 民生費 項:1 社会福祉費 目:2 障害福祉費 事業:10 障がい者自立支援事業 (P.82)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	244,610	181,810		62,800
		決算額	232,427	175,432		56,995
	前年度	予算額	250,432	186,602		63,830
		決算額	231,805	178,318		53,487
	対前年度 決算比較	比較増減	622	△ 2,886		3,508
		増減率	0.3			
※比較増減、増減比率は決算ベース表示						
【本施策の成果】 障がいのある方が地域や施設で生活を営むために、個々の障がいの区分等に応じて個別の支給決定により障がい福祉サービスの自立支援のための給付を行った。						
【主な歳出】 コンピュータソフト借上料 1,848千円、支援費 230,298千円						
【特定財源の内容】 国府支出金：身体障がい者保護措置費等国庫負担金 117,143千円 身体障がい者保護措置費等府負担金 58,289千円						

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:3 民生費 項:1 社会福祉費 目:2 障害福祉費 事業:14 地域生活支援事業 (P.82)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	17,155	11,180			5,975
		決算額	12,632	6,171			6,461
	前年度	予算額	18,105	12,214			5,891
		決算額	12,356	6,957			5,399
	対前年度 決算比較	比較増減	276	△ 786			1,062
		増減率	2.2	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 障がい者(児)が個々の状況やニーズに応じて社会生活を営む上で必要な福祉サービスを提供し、日常生活における生活支援に努めた。							
【主な歳出】 相談支援事業委託料 5,493千円、日中一時支援事業委託料 2,533千円、日常生活用具給付金 3,795千円							
【特定財源の内容】 国府支出金：在宅福祉事業国庫補助金 4,114千円 身体障がい者福祉事業等府補助金 2,057千円							
款:3 民生費 項:1 社会福祉費 目:2 障害福祉費 事業:16 新型コロナウイルス感染症対策施設等支援事業 (P.82)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	5,476	5,476			
		決算額	5,069	5,069			
	前年度	予算額					
		決算額					
	対前年度 決算比較	比較増減	5,069	5,069			
		増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 新型コロナウイルス感染症対策として障害福祉サービスを提供する法人に対し、新型コロナウイルス感染症対策に要する物品等の購入経費の助成支援を行った。							
【主な歳出】 新型コロナウイルス感染症対策施設等支援事業補助金 5,069千円							
【特定財源の内容】 国府支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時国庫交付金 5,069千円							

歳出款・項・目・事業		内 容 説 明					
款:3 民生費 項:1 社会福祉費 目:6 保健福祉センター運営費 事業:2 保健福祉センター改修事業 (P.86)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	6,149				6,149
		決算額	6,149				6,149
	前年度	予算額	1,123				1,123
		決算額	1,046				1,046
	対前年度 決算比較	比較増減	5,103				5,103
		増減率	487.9	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 保健福祉センターの空調器具(事務室、多目的室)を更新するなど施設の適正な管理を行った。							
【主な歳出】 庁用器具費 4,367千円、修繕費 1,782千円							
【特記事項】 空調器具更新に伴う増。							
款:3 民生費 項:2 児童福祉費 目:1 児童福祉総務費 事業:6 放課後児童クラブ事業 (P.88)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	1,086	306		270	510
		決算額	879	365		270	244
	前年度	予算額	1,118	570		492	56
		決算額	882	703		179	
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 3	△ 338		91	244
		増減率	△0.3	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 放課後に保護者の監護が受けられない小学生の児童に対し、保護者の代わりに児童を監護・育成・指導し、児童の健全な成長促進及び保護者の就労支援に寄与した。 対象児童:60名(常時保育または長期保育利用の1~6年生)							
【主な歳出】 消耗品費 129千円、給食材料費 557千円、保険料 55千円							
【特定財源の内容】 国府支出金：子ども・子育て支援国庫交付金 183千円(人件費込 2,639千円) 子ども・子育て支援府交付金 182千円(人件費込 2,633千円) そ の 他：放課後児童クラブ保育料等 270千円(人件費込 3,010千円)							

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:3 民生費 項:2 児童福祉費 目:1 児童福祉総務費 事業:7 認定こども園等 在籍児保護者実 費負担給付金 (P.88)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	3,831				3,831
		決算額	3,831				3,831
	前年度	予算額	3,838				3,838
		決算額	3,546				3,546
	対前年度 決算比較	比較増減	285				285
		増減率	8.0	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 認定こども園等に在籍する児童の保護者に対し、経済的負担を軽減するため実費負担給付金(上限 4,500円/月)を支給した。							
【主な歳出】 認定こども園等在籍児保護者実費負担給付金 3,831千円							
款:3 民生費 項:2 児童福祉費 目:1 児童福祉総務費 事業:9 私立認定こども 園運営補助事業 (P.88)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	11,231	3,810			7,421
		決算額	11,124	3,766			7,358
	前年度	予算額	10,919	3,930			6,989
		決算額	10,503	3,665			6,838
	対前年度 決算比較	比較増減	621	101			520
		増減率	5.9	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 幼児教育を担う町内の認定こども園に対し、幼児教育の振興と経営の安定を目的として、運営補助及び幼児教育推進の支援を行った。							
【主な歳出】 私立認定こども園運営補助金 9,782千円、幼児教育等推進事業補助金 1,200千円							
【特定財源の内容】 国府支出金：子ども・子育て支援国庫交付金 1,883千円 子ども・子育て支援府交付金 1,883千円							

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:3 民生費 項:2 児童福祉費 目:1 児童福祉総務費 事業:15 子どものための教育・保育給付費事業 (P.88)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	41,124	29,758			11,366
		決算額	40,268	26,500			13,768
	前年度	予算額	38,294	28,217			10,077
		決算額	37,856	26,645			11,211
	対前年度 決算比較	比較増減	2,412	△ 145			2,557
		増減率	6.4	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 教育・保育給付の支給認定を受けた児童が在籍する私立認定こども園等に対し、保護者給付額相当を、法定代理受領による給付とすることによって、質の高い教育・保育の提供に資することができた。							
【主な歳出】 施設型給付費 40,268千円							
【特定財源の内容】 国府支出金：子どものための教育・保育給付費国庫負担金 15,746千円 子どものための教育・保育給付費府負担金 7,663千円 施設型給付費等地方単独費府補助金 3,091千円							
款:3 民生費 項:2 児童福祉費 目:1 児童福祉総務費 事業:19 子育て・家庭教育支援事業 (P.88)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	5,727	3,150			2,577
		決算額	4,972	3,836			1,136
	前年度	予算額	5,695	3,678			2,017
		決算額	5,056	2,183			2,873
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 84	1,653			△ 1,737
		増減率	△1.7	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 家庭教育支援チーム「ほっこり」が学期に1回、5歳(年長)児及び1～6年生の全家庭を訪問することにより、家庭とのつながり(顔の見える関係)が構築できた。また、学校に配置のSSWやSCと連携を図り、教育と福祉が協働連携することで、学校や地域、行政のネットワーク強化につながった。							
【主な歳出】 相談員等報償 3,727千円、支援員報償 1,100千円、印刷製本費 68千円							
【特定財源の内容】 国府支出金：子どもの貧困緊急対策事業費府補助金 1,135千円 新子育て支援府交付金 2,701千円							

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:3 民生費 項:2 児童福祉費 目:1 児童福祉総務費 事業:21 子育て支援金(入学祝金)事業 (P.88)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	4,100				4,100
		決算額	4,100				4,100
	前年度	予算額	4,100				4,100
		決算額	4,100				4,100
	対前年度	比較増減					
	決算比較	増減率		※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 令和3年度に小学校に入学(基準日:令和3年5月1日)した能勢町在住の児童41名の保護者に対し、入学時の経済的な負担を軽減し、児童の健全な育成を図るため、子育て支援金(入学祝金)を支給した。							
【主な歳出】 子育て支援金 4,100千円							
款:3 民生費 項:2 児童福祉費 目:1 児童福祉総務費 事業:25 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業 (P.88)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	94,991	94,991			
		決算額	86,376	86,376			
	前年度	予算額	9,875	9,875			
		決算額	9,746	9,746			
	対前年度	比較増減	76,630	76,630			
	決算比較	増減率	786.3	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 長期化する新型コロナウイルス感染症により生活に影響を受ける子育て世帯に対し、高校3年生相当までの児童1人あたり10万円を給付し支援を行った。給付実績:475世帯 839人。							
【主な歳出】 電算等改修委託料 2,200千円、子育て世帯への臨時特別給付金 83,900千円							
【特記事項】 給付額増額に伴う扶助費の増。令和4年度への繰越額 1,007千円含む。							
【特定財源の内容】 国府支出金: 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費国庫補助金 83,900千円 子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費国庫補助金 2,476千円 (人件費込 2,556千円)							

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:3 民生費 項:2 児童福祉費 目:1 児童福祉総務費 事業:29 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(子育て世帯分) (P.88)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	11,822	11,822			
		決算額	8,473	8,473			
	前年度	予算額					
		決算額					
	対前年度 決算比較	比較増減	8,473	8,473			
		増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 コロナ禍で困窮する住民税が非課税又は家計が急変し非課税相当の収入となった子育て世帯に対し、高校3年生相当までの児童1人当たり5万円を給付し支援を行った。給付実績:68世帯 154人。							
【主な歳出】 電算等保守委託料 715千円、子育て世帯生活支援特別給付金 7,700千円							
【特定財源の内容】 国府支出金：子育て世帯生活支援特別給付金事業費府交付金 7,700千円 子育て世帯生活支援特別給付金事務費府交付金 773千円 (人件費込 1,039千円)							
款:3 民生費 項:2 児童福祉費 目:2 児童措置費 事業:1 児童手当制度事業 (P.90)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	85,560	72,471			13,089
		決算額	85,560	72,471			13,089
	前年度	予算額	84,725	71,253			13,472
		決算額	84,345	71,003			13,342
	対前年度 決算比較	比較増減	1,215	1,468			△ 253
		増減率	1.4	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 次代を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図るため、中学校修了前児童を養育する保護者等に児童手当を支給した。							
【主な歳出】 児童手当 82,810千円(うち特例給付 1,130千円)、電算等改修委託料 2,750千円							
【特定財源の内容】 国府支出金：児童手当国庫負担金 56,589千円 児童手当府負担金 13,132千円 子どものための教育・保育事業費国庫補助金 2,750千円							

歳出款・項・目・事業		内 容 説 明					
款:3 民生費 項:2 児童福祉費 目:3 児童福祉施設費 事業:2 経常(児童福祉施設費) (P.90)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	16,464	802		2,704	12,958
		決算額	15,021	789		3,130	11,102
	前年度	予算額	15,756	552		3,322	11,882
		決算額	14,489	552		3,595	10,342
	対前年度 決算比較	比較増減	532	237		△ 465	760
		増減率	3.7	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 保育を必要とする児童について保育を実施し、児童の健全育成及び保護者の就労支援に努めた。							
【主な歳出】 消耗品費 1,014千円、燃料費 743千円、光熱水費 2,677千円、給食材料費 6,854千円、庁用器具費 923千円							
【特定財源の内容】 国府支出金：子ども・子育て支援体制整備総合推進事業国庫補助金 52千円 保育対策総合支援事業費国庫補助金 250千円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時国庫交付金 487千円 そ の 他：独立行政法人日本スポーツ振興センター保護者負担金 26千円 保育実施児童保育料 960千円 その他収入(職員給食代等) 2,144千円							
款:3 民生費 項:2 児童福祉費 目:3 児童福祉施設費 事業:4 保育所施設整備事業 (P.90)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	1,246	234			1,012
		決算額	1,246	234			1,012
	前年度	予算額	20,789	18,800		2,000	△ 11
		決算額	15,161	13,226		1,765	170
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 13,915	△ 12,992		△ 1,765	842
		増減率	△91.8	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 新型コロナウイルス感染症対策として、保育所バスにプラズマクラスターイオン発生装置を設置し、児童の感染予防対策を図った。また、給食室の厨房機器を計画的に更新し、予防的管理を行った。							
【主な歳出】 機械器具購入費(保育所バスプラズマクラスターイオン発生装置設置) 234千円、機械器具購入費(給食室消毒保管庫購入) 1,012千円							
【特記事項】 前年度は保育室の床暖房整備工事(りす組)とトイレ改修及び各室の換気システム整備工事を行ったため、大幅な減となった。							
【特定財源の内容】 国府支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時国庫交付金 234千円							

健 康 づ く り 課

歳 出

歳出款・項・目・事業		内 容 説 明					
款:3	民生費	(単位:千円、%)					
項:1	社会福祉費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
目:3	老人福祉費			特定財源			
事業:9	新型コロナウイルス感染症対策施設等支援事業			国府支出金	地方債	その他	
	(P.84)	本年度	予算額	5,444	5,444		
			決算額	3,810	3,810		
		前年度	予算額				
			決算額				
		対前年度	比較増減	3,810	3,810		
		決算比較	増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
		【本施策の成果】 町内の介護保険サービス事業所が新型コロナウイルス感染症対策を継続的に行いつつ、必要なサービスを提供する体制を整えてもらうとともに、介護従事者が安心して働ける環境を整備することを目的として、感染症対策に必要な経費の支援を行った。					
		【主な歳出】 新型コロナウイルス感染症対策施設等支援事業補助金 3,810千円					
		【特定財源の内容】 国府支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時国庫交付金 3,810千円					
款:3	民生費	(単位:千円、%)					
項:1	社会福祉費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
目:8	介護保険事業費			特定財源			
事業:1	介護保険事業費			国府支出金	地方債	その他	
	(P.86)	本年度	予算額	4,001		4,001	
			決算額	3,725		3,725	
		前年度	予算額	4,586		4,586	
			決算額	4,254		4,254	
		対前年度	比較増減	△ 529		△ 529	
		決算比較	増減率	△12.4	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
		【本施策の成果】 要支援認定等を受けた方への介護予防サービス・支援計画書の作成(ケアプラン作成)を居宅介護支援事業所に委託し、要支援認定者等のサービス利用を支援した。					
		【主な歳出】 予防給付ケアプラン原案作成委託料 3,725千円					
		【特記事項】 介護予防支援利用数の減。					
		【特定財源の内容】 そ の 他：介護報酬 3,725千円(人件費込 7,264千円)					

歳出款・項・目・事業		内 容 説 明					
款:4 衛生費 項:1 保健衛生費 目:1 保健衛生総務費 事業:6 感染症予防対策事業 (P.94)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	1,500	1,500			
		決算額	1,333	1,237			96
	前年度	予算額					
		決算額					
	対前年度 決算比較	比較増減	1,333	1,237			96
		増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、消毒等の感染対策を講じ感染拡大の防止に努めた。また、新型コロナウイルス感染症無料検査事業を実施し、感染拡大の防止に努めた。							
【主な歳出】 看護師報償 211千円、消耗品費 722千円、検査手数料 248千円							
【特定財源の内容】 国府支出金：新型コロナウイルス感染症無料検査体制整備費府補助金 500千円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時国庫交付金 737千円							
款:4 衛生費 項:1 保健衛生費 目:2 予防費 事業:3 住民健康診査 (P.96)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	2,882	158		2,597	127
		決算額	2,650	79		1,761	810
	前年度	予算額	2,361	154		1,759	448
		決算額	1,990	171		1,536	283
	対前年度 決算比較	比較増減	660	△ 92		225	527
		増減率	33.2	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 健康増進法に基づく住民健康診査を行い、疾病の早期発見及び健康の保持増進を図った。							
【主な歳出】 検査手数料 149千円、医師会事務手数料 223千円、住民健康診査等委託料 2,260千円							
【特記事項】 健診受診者数の増加に伴う増。							
【特定財源の内容】 国府支出金：健康増進事業府補助金 79千円 そ の 他：健診等受託料 1,657千円 健診等受診料 104千円							

歳出款・項・目・事業		内 容 説 明					
款:4 衛生費 項:1 保健衛生費 目:2 予防費 事業:11 予防接種 (P.96)	(単位:千円、%)						
	区分	事業費	左の財源内訳				一般財源
			特定財源				
			国府支出金	地方債	その他		
	本年度	予算額	15,204	5,056		121	10,027
		決算額	14,420	4,936		115	9,369
	前年度	予算額	14,922	5,181		82	9,659
		決算額	14,480	4,994		93	9,393
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 60	△ 58		22	△ 24
		増減率	△0.4	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 各種予防接種について、町内医療機関において個別接種を行い、予防接種法に規定する疾病のまん延防止に努めた。							
【主な歳出】 予防接種委託料 8,467千円、予防接種事故対策年金 5,511千円							
【特定財源の内容】 国府支出金：緊急風しん対策事業国庫補助金 773千円 予防接種事故対策費府補助金 4,133千円 風しん対策事業府補助金 30千円 そ の 他：予防接種協定市町負担金 115千円							
款:4 衛生費 項:1 保健衛生費 目:2 予防費 事業:12 高齢者の予防接種 (P.96)	(単位:千円、%)						
	区分	事業費	左の財源内訳				一般財源
			特定財源				
			国府支出金	地方債	その他		
	本年度	予算額	15,827	4,981		149	10,697
		決算額	13,620	3,449		225	9,946
	前年度	予算額	16,531	9,138		196	7,197
		決算額	15,109	7,367		280	7,462
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 1,489	△ 3,918		△ 55	2,484
		増減率	△9.9	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 高齢者のインフルエンザについては満65歳以上、肺炎球菌については満65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳と100歳を対象として町内医療機関で接種することにより、高齢者のインフルエンザ、肺炎球菌感染症の防止に努めた。							
【主な歳出】 予防接種委託料 12,833千円、予防接種負担金 449千円、予防接種補助金 315千円							
【特定財源の内容】 国府支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時国庫交付金 3,449千円 そ の 他：予防接種協定市町負担金 225千円							

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:4 衛生費 項:1 保健衛生費 目:2 予防費 事業:17 がん検診 (P.96)	(単位:千円、%)						
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源	
			特定財源				
			国府支出金	地方債	その他		
	本年度	予算額	11,038			1,873	9,165
		決算額	10,509			1,983	8,526
	前年度	予算額	9,892			1,565	8,327
		決算額	9,193			1,651	7,542
	対前年度 決算比較	比較増減	1,316			332	984
		増減率	14.3	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 肺がん検診、胃がん検診、大腸がん検診、乳がん検診、子宮頸がん検診を実施し、 疾病の早期発見及び健康の保持増進を図った。							
【主な歳出】 検査手数料 1,601千円、住民健康診査等委託料 8,654千円							
【特記事項】 検診受診者数の増加に伴う増。							
【特定財源の内容】 そ の 他：健診等受診料 1,983千円							
款:4 衛生費 項:1 保健衛生費 目:2 予防費 事業:18 成人歯科検診 (P.96)	(単位:千円、%)						
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源	
			特定財源				
			国府支出金	地方債	その他		
	本年度	予算額	273	119			154
		決算額	264	111			153
	前年度	予算額	334	166			168
		決算額	255	109			146
	対前年度 決算比較	比較増減	9	2			7
		増減率	3.5	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 満40歳、50歳、60歳、70歳を対象として町内歯科医療機関で歯科検診を実施した。 歯周病、う蝕等の予防による歯科保健対策の充実を図り、住民の健康保持・増進に努 めた。							
【主な歳出】 歯科検診業務委託料 255千円							
【特定財源の内容】 国府支出金：健康増進事業府補助金 111千円							

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:4 衛生費 項:1 保健衛生費 目:2 予防費 事業:19 新型コロナウイルスワクチン接種事業 (P.96)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	121,125	121,125			
		決算額	87,049	86,532		517	
	前年度	予算額	76,352	76,352			
		決算額	5,085	5,085			
	対前年度 決算比較	比較増減	81,964	81,447		517	
		増減率	1,611.9	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 新型コロナウイルス感染症対策のためワクチン接種を実施するにあたり、接種券等の発送、予約管理のためのコールセンターの実施、集団接種、個別接種で予防接種を実施した。							
【主な歳出】 予防接種従事者報償 5,544千円、通信運搬費 2,294千円、予防接種委託料 36,108千円、労働者派遣委託料 24,455千円							
【特記事項】 新型コロナワクチン接種1、2、3回目を実施したことによる増。なお、本年度予算額には令和2年度からの繰越額(71,229千円)及び令和4年度への繰越額(31,237千円)を含む。							
【特定財源の内容】 国府支出金：新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 35,591千円 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金 50,941千円 そ の 他：雑入(新型コロナウイルスワクチン接種費) 517千円							
款:4 衛生費 項:1 保健衛生費 目:3 母子衛生費 事業:2 乳幼児健康診査 (P.98)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	1,624				1,624
		決算額	1,536				1,536
	前年度	予算額	1,609				1,609
		決算額	1,259				1,259
	対前年度 決算比較	比較増減	277				277
		増減率	22.0	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 母子保健法に基づく乳幼児健診を実施し、乳幼児の身体発達状況の確認、課題の早期発見及び発育不安の解消に努めた。							
【主な歳出】 母子保健事業雇用報償 1,154千円、検査手数料 267千円							
【特記事項】 新型コロナウイルス感染症に配慮しながら、感染拡大前と同等の健診回数を行ったことによる報償費の増。							

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:4 衛生費 項:1 保健衛生費 目:3 母子衛生費 事業:4 妊婦健康診査費助成 (P.98)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	3,316				3,316
		決算額	2,312				2,312
	前年度	予算額	3,197				3,197
		決算額	3,188				3,188
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 876				△ 876
		増減率	△27.5	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 妊婦健康診査費を助成することにより、妊婦の健康を守る健診を推奨するとともに、経済的な不安を解消し、安心して出産できる環境づくりに努めた。							
【主な歳出】 検査手数料 1,850千円、妊婦健康診査費助成金 462千円							
【特記事項】 妊婦数の減少により、妊婦健康診査の延べ受診回数が減少したことによる減。							
款:4 衛生費 項:1 保健衛生費 目:3 母子衛生費 事業:5 子育て支援コーナー ディネーター事業 (P.98)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	4,083	4,083			
		決算額	3,770	3,761			9
	前年度	予算額	4,286	4,286			
		決算額	3,946	3,915			31
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 176	△ 154			△ 22
		増減率	△4.5	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 乳幼児健診や年長児支援教室でフォローが必要と判定された乳幼児とその保護者に対し、心理判定員や作業療法士等が子どもの発達や親子の関係について、就学前の期間に関わりを持つことにより、必要に応じた(療育)支援を行い、就学までの準備を円滑に行うことを目的として事業を実施した。							
【主な歳出】 母子保健事業雇用報償 3,700千円							
【特定財源の内容】 国府支出金：新子育て支援府交付金 3,761千円							

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:4 衛生費 項:1 保健衛生費 目:3 母子衛生費 事業:6 子育てつながり支援事業 (P.98)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	592	403			189
		決算額	519	403			116
	前年度	予算額	496	410			86
		決算額	449	411			38
	対前年度 決算比較	比較増減	70	△ 8			78
		増減率	15.6	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 育児に関する不安や悩みを抱えた妊婦、子育て中の母親等を孤立させることなく適時フォローするとともに、親同士や多世代とのつながりの場を提供することにより、母親等の育児不安の解消に努めた。							
【主な歳出】 講師謝礼 92千円、支援員謝礼 50千円、電算等保守委託料 372千円							
【特記事項】 新型コロナウイルス感染症に配慮しながら、感染拡大前と同等の回数の教室を行ったことによる講師謝礼の増。							
【特定財源の内容】 国府支出金：新子育て支援府交付金 264千円 妊娠出産包括支援事業府補助金 139千円							
款:4 衛生費 項:1 保健衛生費 目:3 母子衛生費 事業:7 5歳児健診 (P.98)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	93	93			
		決算額	80	80			
	前年度	予算額	93	93			
		決算額	28	28			
	対前年度 決算比較	比較増減	52	52			
		増減率	185.7	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 年中児を対象に5歳児健診を実施した。児及び保護者が抱える課題の早期発見と、就学に向けた必要な措置を講ずることにより、児の健全な発達に努めた。							
【主な歳出】 母子保健事業雇用報償 80千円							
【特記事項】 新型コロナウイルス感染症に配慮しながら、感染拡大前と同等の健診回数を行ったことによる報償費の増。							
【特定財源の内容】 国府支出金：新子育て支援府交付金 80千円							

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:4	衛生費	(単位:千円、%)					
項:1	保健衛生費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
目:3	母子衛生費			特定財源			
事業:11	産後ケア事業			国府支出金	地方債	その他	
	(P.98)	本年度	予算額	1,408	704		704
			決算額	1,152	704		448
		前年度	予算額	1,106	580		526
			決算額	1,106	580		526
		対前年度	比較増減	46	124		△ 78
		決算比較	増減率	4.2	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
		<p>【本施策の成果】 生後1歳ごろまでの赤ちゃんとそのお母さんを対象に「宿泊型」「日帰り型」「訪問型」の産後ケア事業を実施し、出産後の母が心身ともにリフレッシュし、不安が解消するように努めた。</p> <p>【主な歳出】 産後ケア事業委託料 1,152千円</p> <p>【特定財源の内容】 国府支出金：妊娠出産包括支援事業府補助金 704千円</p>					

地 域 振 興 課

歳 出

歳出款・項・目・事業		内 容 説 明				
款:2 総務費 項:1 総務管理費 目:7 企画費 事業:16 産業立地促進事業 (P.62)	(単位:千円、%)					
		区分	事業費	左の財源内訳		
				特定財源		一般財源
				国府支出金	地方債	その他
本年度		予算額	22,000	11,000		11,000
		決算額	18,384	9,190		9,194
前年度		予算額	22,000	11,000		11,000
		決算額	19,953	9,977		9,976
対前年度		比較増減	△ 1,569	△ 787		△ 782
決算比較		増減率	△7.9	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
<p>【本施策の成果】 本町の高度産業化・産業農業の推進に向け企業ニーズ調査、事業シュミレーションの実施及び物産センターの地域商社化・DMO化に向けて、マーケティングに関する専門人材の招聘や地場産品販売店舗(スイーツショップ)を開店した。</p> <p>【主な歳出】 講師謝礼・産業化顧問謝金 1,993千円、物産センターの地域商社化・DMO化推進事業委託料 10,212千円、施設整備工事 2,527千円、電気器具購入費 457千円</p> <p>【特定財源の内容】 国府支出金：地方創生推進国庫交付金 9,190千円</p>						
款:4 衛生費 項:1 保健衛生費 目:4 環境衛生費 事業:3 火葬業務費 (P.100)	(単位:千円、%)					
		区分	事業費	左の財源内訳		
				特定財源		一般財源
				国府支出金	地方債	その他
本年度		予算額	16,598			4,415
		決算額	16,579			5,796
前年度		予算額	12,053			3,441
		決算額	12,027			4,239
対前年度		比較増減	4,552			1,557
決算比較		増減率	37.8	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
<p>【本施策の成果】 生活環境と地域福祉に寄与することを目的に町営斎場を管理運営を行っている。6年目となる本年度は、人体 136件、動物 52件の火葬業務を行った。</p> <p>【主な歳出】 光熱水費 2,967千円、修繕費 2,947千円、火葬業務委託料 4,860千円、用地借上料 1,948千円</p> <p>【特記事項】 火葬取扱い件数及び施設の設備修繕に伴う増。</p> <p>【特定財源の内容】 そ の 他：火葬場使用料 5,764千円 イヌ・ネコ等処理手数料 12千円 死体埋火葬証明手数料 20千円</p>						

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:4 衛生費 項:1 保健衛生費 目:4 環境衛生費 事業:15 地域再生可能エネルギー導入促進事業 (P.100)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	6,984	6,984			
		決算額	6,916	6,916			
	前年度	予算額					
		決算額					
	対前年度 決算比較	比較増減	6,916	6,916			
		増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 地域の自然的社会的条件について整理を行い、再生可能エネルギー導入促進のための促進エリア設置に係る検討や基礎資料の作成等を行った。							
【主な歳出】 地域再生可能エネルギー導入促進事業委託料 6,646千円							
【特定財源の内容】 国府支出金：地域再生可能エネルギー導入促進事業国庫補助金 6,916千円							
款:4 衛生費 項:2 清掃費 目:1 清掃総務費 事業:3 豊能郡環境施設組合費 (P.102)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	15,224				15,224
		決算額	15,224				15,224
	前年度	予算額	21,831				21,831
		決算額	21,831				21,831
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 6,607				△ 6,607
		増減率	△30.3	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 ダイオキシン対策等に係る費用を負担。							
【主な歳出】 豊能郡環境施設組合負担金 15,224千円							
【特記事項】 ダイオキシン対策調査等委託料の減少による負担金の減。							
款:4 衛生費 項:2 清掃費 目:1 清掃総務費 事業:4 猪名川上流広域ごみ処理施設組合費 (P.102)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	141,011				141,011
		決算額	141,011				141,011
	前年度	予算額	147,653				147,653
		決算額	147,653				147,653
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 6,642				△ 6,642
		増減率	△4.5	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 国崎クリーンセンターの運営に係る費用を負担。							
【主な歳出】 猪名川上流広域ごみ処理施設組合負担金 141,011千円							

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:4 衛生費 項:2 清掃費 目:1 清掃総務費 事業:6 資源集団回収事業費 (P.102)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	1,460			1,460	
		決算額	1,394			1,394	
	前年度	予算額	1,299			1,299	
		決算額	1,171			1,171	
	対前年度 決算比較	比較増減	223			223	
		増減率	19.0	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 ごみの減量化、資源の有効利用等の意識の向上を図るため、地域単位で資源集団回収活動団体へ収集量に応じて報奨金を支出した。 登録団体:29団体、回収量:紙類 167t、古布 13t							
【主な歳出】 集団回収報償 1,394千円							
【特記事項】 回収量の増加による報償費の増。							
【特定財源の内容】 そ の 他 : 環境基金繰入金 1,394千円							
款:4 衛生費 項:2 清掃費 目:2 塵芥処理費 事業:3 ごみ収集事業費 (P.104)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	78,414			577	77,837
		決算額	78,414			850	77,564
	前年度	予算額	76,743				76,743
		決算額	76,461				76,461
	対前年度 決算比較	比較増減	1,953			850	1,103
		増減率	2.6	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 ごみの減量と資源の再利用を目的に、10種17分別された家庭ごみや、環境美化活動により収集されたごみの収集・運搬を行った。							
【主な歳出】 ごみ収集委託料 78,414千円							
【特定財源の内容】 そ の 他 : 家庭ごみ収集運搬手数料 850千円							

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:4 衛生費 項:2 清掃費 目:2 塵芥処理費 事業:5 公用自動車購入事業 (P.104)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	2,559				2,559
		決算額	2,475				2,475
	前年度	予算額					
		決算額					
	対前年度 決算比較	比較増減	2,475				2,475
		増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 美化衛生担当配属の公用車として、死獣や不法投棄等ごみの運搬等で使用する車両の更新のため、新規購入を行った。							
【主な歳出】 公用自動車購入費 2,363千円							
款:5 農林水産業費 項:1 農業費 目:3 農業振興費 事業:5 能勢栗振興事業費 (P.108)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	729				729
		決算額	654				654
	前年度	予算額	965				965
		決算額	655				655
	対前年度 決算比較	比較増減	△1				△1
		増減率	△0.2	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 本町の特産品である「能勢ぐり銀寄」の生産量増加を目的に苗木及び獣害柵(サプリガード)購入補助を実施した。 銀寄母樹園の保全活動は新型コロナウイルス感染症により中止となった。							
【主な歳出】 栗苗木購入補助金 546千円、能勢栗振興会負担金 104千円							

歳出款・項・目・事業		内容説明				
款:5 農林水産業費 項:1 農業費 目:3 農業振興費 事業:7 獣害対策事業費 (P.108)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	8,634	915		7,719
		決算額	8,005	1,089		6,916
	前年度	予算額	6,924	911		6,013
		決算額	6,834	914		5,920
	対前年度 決算比較	比較増減	1,171	175		996
		増減率	17.1	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 農産物へのシカ・イノシシ等の被害を防止するため、防除資材の購入補助や有害鳥獣捕獲活動を実施した。また、本年度は、能勢町有害鳥獣対策協議会のアライグマ捕獲檻購入に対する補助を実施した。						
【主な歳出】 獣害防止事業補助金 4,135千円、有害鳥獣個体処分委託料 2,624千円						
【特記事項】 アライグマ捕獲檻購入補助による増。						
【特定財源の内容】 国府支出金：野生鹿被害対策事業費府補助金 1,033千円 鳥獣保護委任事務府交付金 56千円						
款:5 農林水産業費 項:1 農業費 目:3 農業振興費 事業:8 耕作推進支援事業費 (P.108)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	1,956	1,667		289
		決算額	1,955	1,667		288
	前年度	予算額	1,415	1,231		184
		決算額	1,188	1,033		155
	対前年度 決算比較	比較増減	767	634		133
		増減率	64.6	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 「大阪版認定農業者」の認定を受けた者に対し、農業経営計画を実現するために必要な機械・施設の整備を支援するための府営事業を活用し、機械の共同利用を支援した。						
【主な歳出】 耕作推進支援事業補助金 1,955千円(府費:事業費の1/3上限 5,000千円 町費:事業費の5%) (事業主体:歌垣農産会 コンバイン 5,775千円)						
【特記事項】 事業費の増。						
【特定財源の内容】 国府支出金：大阪版認定農業者支援事業費府補助金 1,667千円						

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:5 農林水産業費 項:1 農業費 目:5 農地費 事業:4 多面的機能支払交付金事業費 (P.108)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	25,634	19,225			6,409
		決算額	25,633	19,222			6,411
	前年度	予算額	25,634	19,225			6,409
		決算額	25,633	19,224			6,409
	対前年度 決算比較	比較増減		△ 2			2
		増減率		※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 国が実施する事業を活用し地域住民が共同で行う農地等の環境保全活動に対し補助を行い農空間の環境保全を推進する。							
【主な歳出】 多面的機能支払交付金(農地維持) 16,320千円、多面的機能支払交付金(長寿命化) 9,313千円							
【特定財源の内容】 国府支出金：多面的機能支払府交付金 19,222千円(事業費の3/4以内)							
款:5 農林水産業費 項:1 農業費 目:14 農業施設運営費 事業:3 観光物産センター施設整備事業 (P.110)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	7,703				7,703
		決算額	7,632				7,632
	前年度	予算額					
		決算額					
	対前年度 決算比較	比較増減	7,632				7,632
		増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 雨漏するレストラン屋根及び店舗内のトイレ等の改修工事を行った。また、新型コロナウイルス感染症対策として売場スペースの拡充及びECサイト商品梱包作業場を設置した。							
【主な歳出】 施設改良工事 4,432千円、観光物産センター設備改修事業負担金 3,200千円							
款:5 農林水産業費 項:2 林業費 目:1 林業振興費 事業:4 森林整備事業費 (P.110)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	5,118				5,118
		決算額	4,650				4,650
	前年度	予算額	5,812	684			5,128
		決算額	5,663	535			5,128
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 1,013	△ 535			△ 478
		増減率	△17.9	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 スギ・ヒノキなどの人工林整備に取り組み、森林が保有する機能の回復に努めた。 ・森林整備事業(野間中):造林事業(搬出間伐) 21.5ha、作業路整備 2,721m							
【主な歳出】 森林整備事業補助金(間伐)搬出 2,637千円、路網整備事業補助金 2,013千円							
【特記事項】 令和3年度は町内で森林経営計画を策定する事業者がなかったことによる減。							

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:5 項:2 目:1 事業:9 (P.110)	農林水産業費 林業費 林業振興費 生物多様性保全 推進支援事業 (P.110)	(単位:千円、%)					
		区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
		本年度	予算額	2,610			2,610
			決算額	2,199			2,199
		前年度	予算額	400			400
			決算額	399			399
		対前年度 決算比較	比較増減	1,800			1,800
			増減率	451.1	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 能勢町の有する豊かな生物多様性の保全再生等に資することを目的に取り組む「能勢の里山活力推進協議会」の活動に対し補助、「能勢町版レッドリスト(仮称)」策定に向けた生物多様性基礎調査を行った。							
【主な歳出】 生物多様性基礎調査委託料 2,000千円、生物多様性保全推進支援事業補助金 199千円							
【特記事項】 協議会による里山デイキャンプの開催及び生物多様性基礎調査の実施による増。							
款:6 項:1 目:1 事業:6 (P.112)	商工費 商工費 商工振興費 新型コロナウイルス感染症対策商品券交付事業 (P.112)	(単位:千円、%)					
		区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
		本年度	予算額	52,793	52,793		
			決算額	52,791	52,791		
		前年度	予算額				
			決算額				
		対前年度 決算比較	比較増減	52,791	52,791		
			増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 新型コロナウイルス感染症に伴う営業自粛や外出自粛により影響を受けた地域経済の活性化及び家計に対する支援策として町民全員に商品券の交付を行った。							
【主な歳出】 新型コロナウイルス感染症対策商品券交付金 46,593千円、商品券発行等業務委託 4,111千円							
【特定財源の内容】 国府支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時国庫交付金 52,791千円 (人件費込 53,892千円)							

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:6 商工費 項:1 商工費 目:1 商工振興費 事業:7 新型コロナウイルス感染症対策環境整備支援事業 (P.112)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	2,645	2,645			
		決算額	2,623	2,623			
	前年度	予算額					
		決算額					
	対前年度	比較増減	2,623	2,623			
	決算比較	増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 町内に事務所を有する事業者が新型コロナウイルス感染症対策として実施する備品、消耗品の購入や事業所や店舗等の環境整備にかかる費用の一部補助を行った。							
【主な歳出】 新型コロナウイルス感染症対策環境整備支援事業補助金 2,586千円							
【特定財源の内容】 国府支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時国庫交付金 2,623千円							
款:6 商工費 項:1 商工費 目:2 観光費 事業:1 観光振興事業費 (P.112)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	4,174			3,600	574
		決算額	3,127			2,978	149
	前年度	予算額	3,925			1,240	2,685
		決算額	3,175			1,240	1,935
	対前年度	比較増減	△ 48			1,738	△ 1,786
	決算比較	増減率	△1.5	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 能勢町観光協会に委託し、能勢町観光物産センター内で観光案内所を運営した。また、観光協会が実施した観光情報誌「のせむすび」を作成(A4判8頁 10,000部)や花いっぱい運動拡充事業(道の駅にある花壇整備)等に対し事業補助を行った。							
【主な歳出】 観光案内所運營業務委託料 1,691千円、観光振興事業補助金 1,400千円							
【特定財源の内容】 そ の 他：入湯税 2,978千円							

地 域 整 備 課

歳 出

歳出款・項・目・事業	内 容 説 明																																														
款:4 衛生費 項:1 保健衛生費 目:4 環境衛生費 事業:13 浄化槽設置整備事業費 (P.100)	<div style="text-align: right;">(単位:千円、%)</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th rowspan="3">区分</th> <th rowspan="3">事業費</th> <th colspan="4">左の財源内訳</th> </tr> <tr> <th colspan="3">特定財源</th> <th rowspan="2">一般財源</th> </tr> <tr> <th>国府支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">本年度</td> <td>予算額</td> <td>6,986</td> <td>2,323</td> <td></td> <td>4,663</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>6,058</td> <td>1,559</td> <td></td> <td>4,499</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">前年度</td> <td>予算額</td> <td>4,841</td> <td>1,608</td> <td></td> <td>3,233</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>3,473</td> <td>1,106</td> <td></td> <td>2,367</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">対前年度 決算比較</td> <td>比較増減</td> <td>2,585</td> <td>453</td> <td></td> <td>2,132</td> </tr> <tr> <td>増減率</td> <td>74.4</td> <td colspan="3">※比較増減、増減比率は決算ベース表示</td> </tr> </tbody> </table> <p>【本施策の成果】 生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止を目的とした浄化槽設置整備事業制度において、合併浄化槽を設置する申請のあった個人14件(5人槽:7件、7人槽:6件、10人槽:1件)に対して、補助を行った。</p> <p>【主な歳出】 浄化槽設置整備事業補助金 6,045千円</p> <p>【特記事項】 制度利用者の増による。(令和2年度 7件⇒令和3年度 14件)</p> <p>【特定財源の内容】 国府支出金：浄化槽設置整備事業国庫交付金 1,559千円</p>	区分	事業費	左の財源内訳				特定財源			一般財源	国府支出金	地方債	その他	本年度	予算額	6,986	2,323		4,663	決算額	6,058	1,559		4,499	前年度	予算額	4,841	1,608		3,233	決算額	3,473	1,106		2,367	対前年度 決算比較	比較増減	2,585	453		2,132	増減率	74.4	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
区分	事業費			左の財源内訳																																											
				特定財源			一般財源																																								
		国府支出金	地方債	その他																																											
本年度	予算額	6,986	2,323		4,663																																										
	決算額	6,058	1,559		4,499																																										
前年度	予算額	4,841	1,608		3,233																																										
	決算額	3,473	1,106		2,367																																										
対前年度 決算比較	比較増減	2,585	453		2,132																																										
	増減率	74.4	※比較増減、増減比率は決算ベース表示																																												
款:4 衛生費 項:2 清掃費 目:3 し尿処理費 事業:2 し尿処理施設運営事業費 (P.104)	<div style="text-align: right;">(単位:千円、%)</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th rowspan="3">区分</th> <th rowspan="3">事業費</th> <th colspan="4">左の財源内訳</th> </tr> <tr> <th colspan="3">特定財源</th> <th rowspan="2">一般財源</th> </tr> <tr> <th>国府支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">本年度</td> <td>予算額</td> <td>61,912</td> <td></td> <td>1,301</td> <td>60,611</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>58,355</td> <td></td> <td>1,711</td> <td>56,644</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">前年度</td> <td>予算額</td> <td>70,546</td> <td></td> <td>1,599</td> <td>68,947</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>68,727</td> <td></td> <td>1,493</td> <td>67,234</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">対前年度 決算比較</td> <td>比較増減</td> <td>△ 10,372</td> <td></td> <td>218</td> <td>△ 10,590</td> </tr> <tr> <td>増減率</td> <td>△15.1</td> <td colspan="3">※比較増減、増減比率は決算ベース表示</td> </tr> </tbody> </table> <p>【本施策の成果】 し尿処理施設において、生し尿及び浄化槽汚泥の受入を適正に実施した。 生し尿 2,519kl 浄化槽汚泥 3,529kl</p> <p>【主な歳出】 消耗品費 3,682千円、光熱水費 8,962千円、修繕費 13,924千円、施設運転管理委託料 28,644千円</p> <p>【特記事項】 浚渫汚泥清掃・運搬業務委託料、監視等システム改修業務委託料及び精密機能検査委託料の皆減による。</p> <p>【特定財源の内容】 そ の 他：し尿汲取手数料 定額制 12,498千円 従量制 4,656千円 浄化槽汚泥処理手数料 7,058千円 合計 24,212千円(うち、1,681千円を充当) 一般廃棄物処理等許可手数料 30千円</p>	区分	事業費	左の財源内訳				特定財源			一般財源	国府支出金	地方債	その他	本年度	予算額	61,912		1,301	60,611	決算額	58,355		1,711	56,644	前年度	予算額	70,546		1,599	68,947	決算額	68,727		1,493	67,234	対前年度 決算比較	比較増減	△ 10,372		218	△ 10,590	増減率	△15.1	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
区分	事業費			左の財源内訳																																											
				特定財源			一般財源																																								
		国府支出金	地方債	その他																																											
本年度	予算額	61,912		1,301	60,611																																										
	決算額	58,355		1,711	56,644																																										
前年度	予算額	70,546		1,599	68,947																																										
	決算額	68,727		1,493	67,234																																										
対前年度 決算比較	比較増減	△ 10,372		218	△ 10,590																																										
	増減率	△15.1	※比較増減、増減比率は決算ベース表示																																												

歳出款・項・目・事業		内 容 説 明				
款:4 衛生費 項:2 清掃費 目:3 し尿処理費 事業:3 し尿収集事業費 (P.104)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	23,295			23,295
		決算額	22,531			22,531
	前年度	予算額	24,125			24,125
		決算額	23,632			23,632
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 1,101			△ 1,101
		増減率	△4.7	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 生し尿の収集について、業者に委託し適正に実施した。 定額制 626件/月平均 従量制 74件/月平均						
【主な歳出】 し尿収集運搬委託料 22,531千円						
【特定財源の内容】 そ の 他 : し尿汲取手数料 定額制 12,498千円 従量制 4,656千円 浄化槽汚泥処理手数料 7,058千円 合計 24,212千円(うち、22,531千円を充当)						
款:4 衛生費 項:2 清掃費 目:3 し尿処理費 事業:4 排水処理計画事業 (P.104)	(単位:千円、%)					
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
			特定財源			
			国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	6,050			6,050
		決算額	5,551			5,551
	前年度	予算額				
		決算額				
	対前年度 決算比較	比較増減	5,551			5,551
		増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
【本施策の成果】 生活排水処理基本計画の策定及び効率的な生活排水の処理を行うために、し尿処理施設と浄化センターの一部機能の統合検討を実施した。						
【主な歳出】 生活排水処理基本計画策定業務委託料 2,090千円、し尿処理施設統合検討業務委託料 3,461千円						

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:7 土木費 項:2 道路橋梁費 目:1 道路維持費 事業:2 町道等維持事業費 (P.116)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	28,000		9,000		19,000
		決算額	26,519		7,900		18,619
	前年度	予算額	50,000		31,500		18,500
		決算額	45,882		27,800		18,082
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 19,363		△ 19,900		537
		増減率	△42.2	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 町道25路線30箇所維持修繕工事を実施した。							
【主な歳出】 町道等維持工事 17,656千円、町道舗装工事 8,863千円							
【特記事項】 繰越事業費減によるもの。							
【特定財源の内容】 地方債：公共施設等適正管理推進事業債 7,900千円							
款:7 土木費 項:2 道路橋梁費 目:1 道路維持費 事業:3 交通安全施設整備事業費 (P.116)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	4,000				4,000
		決算額	3,999				3,999
	前年度	予算額	4,000				4,000
		決算額	2,116				2,116
	対前年度 決算比較	比較増減	1,883				1,883
		増減率	89.0	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 町道7路線7箇所交通安全施設整備を実施した。							
【主な歳出】 町道等維持工事 3,999千円							
【特記事項】 整備事業量の増加によるもの。							

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:7 土木費 項:2 道路橋梁費 目:1 道路維持費 事業:7 社会資本整備総合交付金事業(道路) (P.116)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	22,000	12,705	8,300		995
		決算額	21,998	11,550	7,600		2,848
	前年度	予算額	22,000	12,584	8,400		1,016
		決算額	18,568	9,724	6,500		2,344
	対前年度 決算比較	比較増減	3,430	1,826	1,100		504
		増減率	18.5	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 町道赤馬片山線の一部区間において、歩行空間整備工事を実施した。							
【主な歳出】 町道整備工事 21,998千円							
【特記事項】 実施事業費の増加によるもの。							
【特定財源の内容】 国府支出金：社会資本整備総合国庫交付金 11,550千円 地方債：道路等防災・安全事業債 7,600千円							
款:7 土木費 項:2 道路橋梁費 目:3 橋梁維持費 事業:1 道路メンテナンス事業(橋梁) (P.116)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	40,000	23,100	9,300		7,600
		決算額	35,554	20,512	5,900		9,142
	前年度	予算額	23,000	13,156	8,800		1,044
		決算額	19,427	10,296	6,900		2,231
	対前年度 決算比較	比較増減	16,127	10,216	△ 1,000		6,911
		増減率	83.0	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 要修繕橋梁の内、2橋梁の修繕工事及び3橋梁の実施設計及び90橋の橋梁定期点検を行った。							
【主な歳出】 測量設計等業務委託料 5,521千円、修繕工事 10,183千円、維持管理支援業務負担金 19,851千円							
【特記事項】 橋梁定期点検の実施による増。							
【特定財源の内容】 国府支出金：社会資本整備総合国庫交付金 20,512千円 地方債：橋梁整備事業債 5,900千円							

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:7 土木費 項:3 河川費 目:1 河川維持費 事業:2 準用河川等維持事業費 (P.116)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	8,500				8,500
		決算額	7,593				7,593
	前年度	予算額	8,500				8,500
		決算額	8,188				8,188
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 595				△ 595
		増減率	△7.3	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 護岸、河床修繕等を10河川11箇所を実施した。							
【主な歳出】 河川等整備工事 7,593千円							
款:7 土木費 項:5 住宅費 目:1 住宅管理費 事業:3 住宅改修事業費 (P.118)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	3,900			3,900	
		決算額	3,530			3,530	
	前年度	予算額					
		決算額					
	対前年度 決算比較	比較増減	3,530			3,530	
		増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 入居希望のあった2戸について住宅改修工事を実施した。							
【主な歳出】 町営住宅改修工事 3,530千円							
【特定財源の内容】 そ の 他：町営住宅管理基金繰入金 3,530千円							

学 校 教 育 総 務 課

歳 出

歳出款・項・目・事業		内 容 説 明					
款:9	教育費	(単位:千円、%)					
項:1	教育総務費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
目:2	事務局費			特定財源			
事業:6	小中高連携事業・中高一貫教育			国府支出金	地方債	その他	
	(P.126)	本年度	予算額	552			552
			決算額	398			398
		前年度	予算額	484			484
			決算額	183			183
		対前年度	比較増減	215			215
		決算比較	増減率	117.5	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
		【本施策の成果】 中高体験授業、土曜講習、農場見学等の小中高交流事業を実施するとともに、テーマ別に9グループが研究を進め、令和3年10月29日(金)に能勢地域小中高一貫教育・連携型中高一貫教育研究発表会を実施した。また「のせ校園だより」を隔月で発行し、能勢町の幼保小中高の教育に関する取組状況を広く発信した。					
		【主な歳出】 講師謝礼 68千円、新聞折込等手数料 68千円、自動車借上料 130千円、庁用器具費 68千円					
		【特記事項】 能勢地域小中高一貫教育・連携型中高一貫教育研究発表会において、新型コロナまん延防止に留意しつつ、一部の生徒間交流を再開したため、自動車借上料が増となった。また、同発表会をオンラインで配信をすることとしたため、映像切替器を購入したことにより増となった。					
款:9	教育費	(単位:千円、%)					
項:1	教育総務費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
目:2	事務局費			特定財源			
事業:9	人事権移譲業務			国府支出金	地方債	その他	
	(P.126)	本年度	予算額	428	232		196
			決算額	338	214		124
		前年度	予算額	396	219		177
			決算額	294	218		76
		対前年度	比較増減	44	△ 4		48
		決算比較	増減率	15.0	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
		【本施策の成果】 3市2町(豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町)共同により教職員採用選考・管理職選考・広域人事交流・法定研修(初任者研修、中堅教員等研修)等の事務を執行し、教職員の資質向上と地域のニーズに合った教育の推進を図った。					
		【主な歳出】 講師謝礼 58千円、3市2町豊能地区教職員人事協議会負担金 241千円					
		【特記事項】 新型コロナウイルス感染症のまん延防止に伴い、中止していた外部講師による研修を再開したことから、講師謝礼が増となった。					
		【特定財源の内容】 国府支出金：権限移譲事務費府交付金 214千円(人件費込 816千円)					

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:9 教育費 項:1 教育総務費 目:2 事務局費 事業:10 子ども支援対策事業 (P.126)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	2,716	952			1,764
		決算額	2,648	556			2,092
	前年度	予算額	2,719	953			1,766
		決算額	2,526	952			1,574
	対前年度 決算比較	比較増減	122	△ 396			518
		増減率	4.8	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 作業療法士、言語聴覚士、理学療法士による自立活動支援教室を開催し、児童生徒の多様な障がいの状況に応じた訓練を実施した。また、教職員等が参加することで対応手法について学ぶ機会となった。							
【主な歳出】 講師謝礼 1,850千円、SSW報償 777千円							
【特定財源の内容】 国府支出金：スクールソーシャルワーカー配置事業府補助金 390千円 新子育て支援府交付金 166千円							
款:9 教育費 項:1 教育総務費 目:2 事務局費 事業:13 英語教育推進事業 (P.126)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	1,623	1,623			
		決算額	1,277	1,277			
	前年度	予算額	1,564	1,564			
		決算額	1,387	1,387			
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 110	△ 110			
		増減率	△7.9	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 小学校5・6年生及び中学校全学年を対象にGTECを実施した。結果の分析をもとに中学校では全時間チームティーチングを行い、より細やかな指導を実施することで、英語の語彙力・表現力の更なる向上を図った。 また、小学校・中学校に英語教育支援員を配置し、学習意欲及び自主学習力の向上を図った。							
【主な歳出】 英語能力実態調査業務委託料 1,125千円							
【特定財源の内容】 国府支出金：新子育て支援府交付金 1,277千円							

歳出款・項・目・事業		内 容 説 明					
款:9 教育費 項:1 教育総務費 目:2 事務局費 事業:19 学力向上支援事業 (P.126)	(単位:千円、%)						
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源	
			特定財源				
			国府支出金	地方債	その他		
	本年度	予算額	3,082	1,931		1,000	151
		決算額	2,475	1,652		555	268
	前年度	予算額	2,067	1,237		755	75
		決算額	2,002	1,248		730	24
	対前年度 決算比較	比較増減	473	404		△ 175	244
		増減率	23.6	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 アフタースクールⅡ(中学生)において、民間事業者のノウハウとICTを活用した学習を通じ自学自習力の向上を図ることができた。							
【主な歳出】 運転業務委託料 390千円、自立学習支援実施委託料 525千円、コンピュータソフト借上料 996千円、標本活用等業務委託料 304千円							
【特記事項】 標本活用等業務の予算を本事業に組み替えたことによる増。また、学習支援ソフト「eライブラリ」のライセンス数増に伴うコンピュータソフト借上料の増。							
【特定財源の内容】 国府支出金：新子育て支援府交付金 1,652千円 そ の 他：その他収入(自立学習プログラム受講料) 555千円							
款:9 教育費 項:1 教育総務費 目:2 事務局費 事業:26 外国人教師招致事業 (P.126)	(単位:千円、%)						
	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源	
			特定財源				
			国府支出金	地方債	その他		
	本年度	予算額	4,457				4,457
		決算額	4,275	3,902			373
	前年度	予算額	3,651				3,651
		決算額	3,651				3,651
	対前年度 決算比較	比較増減	624	3,902			△ 3,278
		増減率	17.1	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 コロナ禍において、JETプログラムによる海外からのALT招致はできなかったが、国内で英会話教室を展開する企業に外国人講師の派遣を依頼し、英語教育の推進を図った。							
【主な歳出】 労働者派遣委託料 4,275千円							
【特記事項】 臨時休業のあった前年度と異なり、年間を通しての派遣となったため増額となった。							
【特定財源の内容】 国府支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時国庫交付金 3,902千円							

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:9 教育費 項:1 教育総務費 目:2 事務局費 事業:31 体力づくり推進事業 (P.126)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	328				328
		決算額	244				244
	前年度	予算額	299				299
		決算額	271				271
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 27				△ 27
		増減率	△10.0	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 大阪経済大学と連携し、「オノマトペ体操」の活用、疾走能力や泳力に関する出前授業を実施し、体力向上及び運動に対する意欲の向上に努めた。同大学との連携による体力づくり推進事業の3年間の総括として、50m走において全国との差は2mから0.5mにまで縮めることができた。							
【主な歳出】 講師謝礼 229千円							
【特記事項】 新型コロナウイルスのまん延防止のため、かけっこ教室等においてボランティアの参加を見合わせたことに伴い、送迎に要する自動車借上料が不用となったことによる減。							
款:9 教育費 項:1 教育総務費 目:4 学校施設費 事業:1 学校施設管理事業 (P.128)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	132,391	13,464		971	117,956
		決算額	131,193	13,303		353	117,537
	前年度	予算額	125,958	9,303		1,394	115,261
		決算額	123,831	9,071		392	114,368
	対前年度 決算比較	比較増減	7,362	4,232		△ 39	3,169
		増減率	5.9	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 学校管理包括委託としてスクールバス運行管理業務、学校給食調理業務、学校受付管理業務、校務員業務及び学校設備管理業務の包括委託が2年目となり、教育委員会、学校、委託業者の連携を更に速やかに行うことで迅速な対応に努め、安心安全な学校管理ができた。 また、新型コロナウイルス感染症対策として、臨時清掃消毒業務を実施した。							
【主な歳出】 学校管理包括委託料 98,468千円、光熱水費 22,847千円、臨時清掃消毒業務委託料 3,849千円							
【特定財源の内容】 国府支出金：新子育て支援府交付金 9,454千円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時国庫交付金 3,849千円 その他：その他収入 353千円(スクールバス部活試合等遠征時業務委託料、運転手控室電気・水道代)							

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:9 教育費 項:1 教育総務費 目:4 学校施設費 事業:2 学校施設整備事業 (P.128)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	4,990	845			4,145
		決算額	4,206	845			3,361
	前年度	予算額	3,439				3,439
		決算額	3,380				3,380
	対前年度 決算比較	比較増減	826	845			△ 19
		増減率	24.4	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 学校外壁等のクラックを修繕し事故発生防止に努めた。また、給食調理室用の吸排気設備を改修し作業環境を改善した。機械器具購入では、老朽化に伴う乗用草刈機を購入し、学校施設内の衛生環境の維持管理に努めた。 また、新型コロナウイルス感染症対策として、パーテーションを購入、設置した。							
【主な歳出】 施設改良工事 2,437千円、機械器具購入費 924千円、庁用器具費 845千円							
【特記事項】 前年度との事業内容の差異による増。							
【特定財源の内容】 国府支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時国庫交付金 845千円							
款:9 教育費 項:1 教育総務費 目:4 学校施設費 事業:3 ICT教育環境整備事業 (P.128)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	4,535				4,535
		決算額	4,380				4,380
	前年度	予算額	96,350	70,516	6,000		19,834
		決算額	86,444	66,708	5,600		14,136
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 82,064	△ 66,708	△ 5,600		△ 9,756
		増減率	△94.9	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 能勢町 ICT教育環境整備方針に基づき整備されたICT機器について、運用するとともに保守管理を実施した。また、ICT支援員により授業や校務におけるICT運用について補助した。							
【主な歳出】 電算等保守委託料 3,634千円、支援員謝礼 746千円							
【特記事項】 前年度との事業内容の差異による。							

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:9 教育費 項:1 教育総務費 目:4 学校施設費 事業:4 義務教育学校移行事業 (P.128)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	2,605				2,605
		決算額	2,347				2,347
	前年度	予算額					
		決算額					
	対前年度 決算比較	比較増減	2,347				2,347
		増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 令和4年度より町立小学校及び中学校が義務教育学校へ移行するに当たり、備品購入等の整備を行った。また、ソフトウェア環境について統合し、9年間の一貫教育に即したシステムに改修した。							
【主な歳出】 義務教育学校移行業務委託料 242千円、電算等改修委託料 1,540千円、庁用器具費 422千円							
款:9 教育費 項:2 小学校費 目:1 学校管理費 事業:3 経常(小学校管理費) (P.130)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	22,232	20,200			2,032
		決算額	20,892	20,892			
	前年度	予算額	21,643	20,270			1,373
		決算額	20,115	20,088			27
	対前年度 決算比較	比較増減	777	804			△ 27
		増減率	3.9	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 新型コロナウイルス感染症のまん延防止に伴う保護者の経済的負担の軽減に資するため、子育て支援として学校給食費の全額を補助した。							
【主な歳出】 学校給食補助金 20,892千円(小学校 12,453千円、中学校 8,439千円)							
【特定財源の内容】 国府支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時国庫交付金 <div style="text-align: right;">20,892千円</div>							
学校給食補助金のみ抜粋							

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:9 教育費 項:2 小学校費 目:1 学校管理費 事業:9 小学校感染症対策・学習保障等支援事業 (P.130)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	1,600	800			800
		決算額	1,134	566			568
	前年度	予算額	5,600	3,957			1,643
		決算額	3,913	3,913			
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 2,779	△ 3,347			△ 568
		増減率	△71.0	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
項:3 中学校費 目:1 学校管理費 事業:6 中学校感染症対策・学習保障等支援事業 (P.134)	【本施策の成果】 新型コロナウイルス感染症のまん延防止に資するため、空気清浄機36台を購入した。						
	【主な歳出】 庁用器具費 1,134千円(小学校 567千円、中学校 567千円)						
	【特記事項】 前年度との事業内容の差異による。なお、本年度予算額は令和2年度からの繰越による。						
	【特定財源の内容】 国府支出金：学校保健特別対策事業費府補助金 566千円						
	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	2,873	242			2,631
		決算額	2,479	117			2,362
前年度	予算額	3,276	84			3,192	
	決算額	2,830	58			2,772	
対前年度 決算比較	比較増減	△ 351	59			△ 410	
	増減率	△12.4	※比較増減、増減比率は決算ベース表示				
【本施策の成果】 経済的な理由により就学が困難な児童55名の保護者と特別支援学級に就学する児童15名の保護者に対して、学用品費等就学に必要な経費の一部扶助を行い、保護者負担を軽減し、教育機会の確保を図った。また、通常7月に支給している新入学学用品費について、入学前の3月に「入学準備金」として支給し、新入学世帯(児童9名)のランドセル購入等の一時的な自費負担を減らした。							
【主な歳出】 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費 2,239千円、特別支援教育就学奨励費 240千円							
【特記事項】 新中学生の入学準備金について、小学校費から中学校費へ計上替えしたことにより減額となった。							
【特定財源の内容】 国府支出金：特別支援教育就学奨励費国庫補助金 117千円							

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:9 教育費 項:3 中学校費 目:2 教育振興費 事業:2 生徒就学援助費 (P.136)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	4,378	176			4,202
		決算額	3,180	125			3,055
	前年度	予算額	2,717	68			2,649
		決算額	1,997	54			1,943
	対前年度	比較増減	1,183	△ 71			1,112
	決算比較	増減率	59.2	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
<p>【本施策の成果】</p> <p>経済的な理由により就学が困難な生徒43名の保護者と特別支援学級に就学する生徒9名の保護者に対して、学用品費等就学に必要な経費の一部扶助を行い、保護者負担を軽減し、教育機会の確保を図った。また、通常7月に支給している新入学学用品費について、入学前の3月に「入学準備金」として支給し、新入学世帯(児童14名)の制服購入代等の一時的な自費負担を減らした。</p> <p>【主な歳出】</p> <p>要保護及び準要保護児童生徒就学援助費 2,929千円、特別支援教育就学奨励費 251千円</p> <p>【特記事項】</p> <p>新中学生の入学準備金を、小学校費から中学校費へ計上替えしたことによる増及び、中学3年生の支給対象者の増に伴う、修学旅行費の増。</p> <p>【特定財源の内容】</p> <p>国府支出金：特別支援教育就学奨励費国庫補助金 125千円</p>							
款:9 教育費 項:7 人権教育推進費 目:1 人権教育総務費 事業:2 人権教育推進事業 (P.140)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	607				607
		決算額	589				589
	前年度	予算額	617				617
		決算額	529				529
	対前年度	比較増減	60				60
	決算比較	増減率	11.3	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
<p>【本施策の成果】</p> <p>町人権教育研究会と共催して、部落問題や男女共生等をテーマとした6つの部会において年間5回の討議や、授業公開・研究討議を実施し、教職員の人権に対する理解を深めた。また外部講師を招いて研修を実施し、本町の人権教育の充実を図った。</p> <p>【主な歳出】</p> <p>啓発活動報償 70千円、能勢町在日外国人教育研究協議会負担金 71千円、能勢町人権教育研究会負担金 410千円</p> <p>【特記事項】</p> <p>新型コロナウイルス感染症のまん延防止に伴い、前年度は抑制していた啓発・研修活動の実施回数が増加したことにより、報償費が増額した。</p>							

生涯学習課

歳出

歳出款・項・目・事業	内容説明						
款:2 総務費 項:1 総務管理費 目:11 芸術文化創造費 事業:2 浄るりシアター管理運営事業 (P.66)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	35,429			3,803	31,626
		決算額	33,012			5,380	27,632
	前年度	予算額	44,434	8,600		1,570	34,264
		決算額	43,068	8,481		1,364	33,223
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 10,056	△ 8,481		4,016	△ 5,591
		増減率	△23.3	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 施設の効率的な管理運営により、来館者の安全・利便性の向上を図った。新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言等があり、臨時休館や利用制限等の影響によりコロナ禍前のような運営状況に戻るまでには至らなかったが、徐々にコロナ禍前の水準に回復している。 利用者数:17,363名							
【主な歳出】 光熱水費 4,778千円、修繕費 2,534千円、会館運営委託料 9,605千円、会館メンテナンス委託料 6,661千円、器具借上料 4,726千円							
【特記事項】 新型コロナウイルス感染症対策に伴う空調機改修等施設整備の終了に伴う減。							
【特定財源の内容】 そ の 他：会館使用料 4,748千円 その他収入 632千円							
款:2 総務費 項:1 総務管理費 目:11 芸術文化創造費 事業:3 浄るりシアター自主事業 (P.66)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	2,500			334	2,166
		決算額	2,391			496	1,895
	前年度	予算額	4,547			50	4,497
		決算額	2,747			129	2,618
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 356			367	△ 723
		増減率	△13.0	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 新型コロナウイルス感染症対策のため入場制限を行ったうえで、文楽座・大阪大学とのコラボレーションによる人形浄瑠璃シンポジウム及び大阪で初となる伊沢拓司講演会を実施した。							
【主な歳出】 会館自主事業委託料 2,391千円							
【特記事項】 前年度との事業内容の差異による減。							
【特定財源の内容】 そ の 他：会館入場料 496千円							

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:2 総務費 項:1 総務管理費 目:11 芸術文化創造費 事業:9 浄るりシアター施設整備事業 (P.66)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	5,000				5,000
		決算額	5,000				5,000
	前年度	予算額					
		決算額					
	対前年度	比較増減	5,000				5,000
	決算比較	増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 老朽化に伴う舞台吊物機構の改修を行った。							
【主な歳出】 施設整備工事 5,000千円							
款:9 教育費 項:1 教育総務費 目:2 事務局費 事業:7 地域学校協働本部事業 (P.126)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	536	357			179
		決算額	341	225			116
	前年度	予算額	551	367			184
		決算額	294	195			99
	対前年度	比較増減	47	30			17
	決算比較	増減率	16.0	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 コロナ禍ではあったが、地域学校協働本部員や地域の方が学習発表会受付等の支援、九九学習等の学びの支援及びスクールバスの停留所等でのあいさつ運動等学校行事や学習の支援を行った。							
【主な歳出】 講師謝礼 44千円、地域学校協働本部事業謝礼 237千円							
【特記事項】 前年度は新型コロナウイルス感染症対策のため活動が少なくなっていたが、本年度は活動を多く行うことができたことによる増。							
【特定財源の内容】 国府支出金：大阪府教育コミュニティづくり推進事業費府補助金 225千円							

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:9 教育費 項:1 教育総務費 目:2 事務局費 事業:19 学力向上支援事業 (P.126)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	944	919			25
		決算額	446	405			41
	前年度	予算額					
		決算額					
	対前年度 決算比較	比較増減	446	405			41
		増減率	皆増	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 児童の放課後子ども教室として文化活動とスポーツ等を体験する元気広場及びドリル学習等を行うアフタースクールⅠを実施した。 元気広場:45回開催、587人参加 アフタースクールⅠ:18回開催、249人参加							
【主な歳出】 講師謝礼 325千円、消耗品費 121千円							
【特定財源の内容】 国府支出金：新子育て支援府交付金 325千円 大阪府教育コミュニティづくり推進事業費府補助金 80千円							
款:9 教育費 項:5 社会教育費 目:1 社会教育総務費 事業:6 成人式 (P.136)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	632				632
		決算額	564				564
	前年度	予算額	632				632
		決算額	505				505
	対前年度 決算比較	比較増減	59				59
		増減率	11.7	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 新成人を祝うため、新型コロナウイルス感染症対策のもと成人式を実施した。式典及び交流イベントの企画立案・運営を新成人で構成する運営委員会が行った。また、新たな取組として、式典の様子をライブ配信にて視聴できる環境を整えた。 令和4年1月10日開催 参加対象者数 103人、参加者数 80人、参加率 77.7% 配信視聴回数 219回							
【主な歳出】 記念品料 200千円、成人記念イベント委託料 286千円							
【特記事項】 新たに実施したライブ配信に伴う増。							

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:9 教育費 項:5 社会教育費 目:4 文化財保存事業費 事業:6 天然記念物診断・保全対策事業 (P.138)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	606				606
		決算額	475				475
	前年度	予算額	606				606
		決算額	418				418
	対前年度 決算比較	比較増減	57				57
		増減率	13.6	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 国指定天然記念物「野間の大ケヤキ」の保護については、ヤドリギ等の切除について野間の大けやき保護増殖検討委員会において検討を行い、保護増殖についての方向性を決めた。							
【主な歳出】 野間の大けやき保護増殖検討委員会委員報酬 49千円、野間の大けやき診断委託料 418千円							
【特記事項】 前年度は新型コロナウイルス感染症対策のため検討委員会の開催を見送っていたが、本年度は開催したことによる増。							
款:9 教育費 項:5 社会教育費 目:4 文化財保存事業費 事業:7 けやき資料館運営管理 (P.138)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	3,100				3,100
		決算額	3,000				3,000
	前年度	予算額	3,100				3,100
		決算額	3,000				3,000
	対前年度 決算比較	比較増減					
		増減率		※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 けやき資料館は、指定管理者制度により運営を行い、国指定天然記念物「野間の大ケヤキ」にまつわる郷土の歴史を理解し、活用を図るための事業の充実に努めた。 指定管理者:NPO法人大きな樹(能勢町野間稲地) 指定管理期間:平成31年4月1日から令和6年3月31日まで(5年間) 来館者数:44,431人							
【主な歳出】 指定管理委託料 3,000千円							

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:9 教育費 項:5 社会教育費 目:4 文化財保存事業費 事業:8 文化財説明板整備保守事業 (P.138)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	461				461
		決算額	448				448
	前年度	予算額	486				486
		決算額	145				145
	対前年度 決算比較	比較増減	303				303
		増減率	209.0	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 町内に設置している文化財説明板のうち、老朽化した看板6か所を改修した。							
【主な歳出】 修繕費 448千円							
【特記事項】 改修箇所数の増(4か所→6か所)。							
款:9 教育費 項:5 社会教育費 目:5 生涯学習センター運営費 事業:2 生涯学習講座事業 (P.138)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	525			179	346
		決算額	166				166
	前年度	予算額	376			179	197
		決算額	103				103
	対前年度 決算比較	比較増減	63				63
		増減率	61.2	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 コロナ禍において、実施可能な事業を検討し開催した。また、地域課題に取り組む講座として高齢者を対象にしたスマホ講座を実施することができた。 歴史探索講座「一華草と菅原氏」・森であそぼう！森林ESD・シニア向け初心者スマホ教室等全5事業 延べ517人参加							
【主な歳出】 講師謝礼 44千円、消耗品費 86千円、新聞折込等手数料 36千円							
【特記事項】 前年度との事業内容の差異による増。							

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:9 教育費 項:5 社会教育費 目:5 生涯学習センター運営費 事業:3 図書室運営 (P.138)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	3,654				3,654
		決算額	3,597				3,597
	前年度	予算額	3,652				3,652
		決算額	3,517				3,517
	対前年度 決算比較	比較増減	80				80
		増減率	2.3	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 図書の貸し出し等の運営を行いつつ、新型コロナウイルス感染症対策のもと「能勢町子ども読書活動推進計画」に基づき、「としょしまつり」の開催や「おはなし会」、「本のリサイクル市」、「月替わりの本紹介」等の自主事業を行った。また、アウトリーチ事業では学校に出張し本を貸し出す「らくだ図書館」や親子教室、放課後児童クラブ等での読み聞かせ事業を実施し、学校との連携や読書推進の取組を行った。 令和4年3月末蔵書冊数 34,593冊、貸出冊数 26,195冊、利用者人数 6,802人							
【主な歳出】 電算保守委託料 652千円、コンピュータソフト借上料 264千円、書籍購入費 2,111千円							
款:9 教育費 項:6 保健体育費 目:2 体育施設費 事業:3 B&G海洋センター・名月グラウンド運営管理 (P.140)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	16,298				16,298
		決算額	16,237				16,237
	前年度	予算額	16,649				16,649
		決算額	16,622				16,622
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 385				△ 385
		増減率	△2.3	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 B&G海洋センター及び名月グラウンドは指定管理者制度により運営を行い、町民の体力向上の取組として、指定管理者にて各種スポーツ教室が開催された。また、一部老朽化した備品を指定管理者と分担して整備を行った。 指定管理者:アメニティグループ(東京都北区) 指定管理期間:令和3年4月1日から令和8年3月31日まで(5年間) 利用者数 B&G海洋センター 16,352人 名月グラウンド 2,540人							
【主な歳出】 指定管理委託料 13,000千円、用地借上料 3,237千円							

歳出款・項・目・事業		内 容 説 明					
款:9	教育費	(単位:千円、%)					
項:7	人権教育推進費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
目:2	人権教育児童館費			特定財源			
事業:1	児童館推進事業			国府支出金	地方債	その他	
	(P.142)	本年度	予算額	716			716
			決算額	497			497
		前年度	予算額	735			735
			決算額	354			354
		対前年度	比較増減	143			143
		決算比較	増減率	40.4	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
		<p>【本施策の成果】 児童館活動は、小学生部を火曜日に、中学生部を木曜日に能勢ささゆり学園において放課後に実施した。 登録者数:小学生部 28人、中学生部 14人 実施回数等:小学生部 32回開催、延べ541人参加 中学生部 32回開催、延べ292人参加</p>					
		<p>【主な歳出】 講師謝礼 123千円、児童館館長・副館長報償 120千円、光熱水費 139千円、浄化槽清掃等手数料 45千円</p>					
		<p>【特記事項】 前年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため一部事業を中止していたが、本年度は通常に事業を行ったことに伴う増。</p>					

国民健康保険特別会計

歳出

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:2 保険給付費 項:1 療養諸費 目:1 一般被保険者療養給付費 事業:1 一般被保険者療養給付費 (P.190)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	1,001,453	1,001,453			
		決算額	908,518	908,518			
	前年度	予算額	1,039,424	1,039,424			
		決算額	868,045	868,045			
	対前年度 決算比較	比較増減	40,473	40,473			
		増減率	4.7	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 一般被保険者に係る診療・調剤・食事療養費及び訪問看護のうち、現物給付分について保険給付を行った。 給付件数:44,012件(前年度 41,961件)							
【主な歳出】 療養給付費 908,518千円							
【特定財源の内容】 国府支出金：普通交付金(府) 908,518千円							
款:2 保険給付費 項:1 療養諸費 目:3 一般被保険者療養費 事業:1 一般被保険者療養費 (P.190)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	9,246	9,246			
		決算額	7,239	7,239			
	前年度	予算額	10,946	10,946			
		決算額	7,054	7,054			
	対前年度 決算比較	比較増減	185	185			
		増減率	2.6	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 一般被保険者に係る診療・調剤・食事療養費及び訪問看護のうち、現金給付(申請による償還払い)分と、柔道整復師の施術、治療用装具、あんま・はり・灸・マッサージに係る保険給付を行った。 給付件数:1,284件(前年度 1,244件)							
【主な歳出】 療養費 7,239千円							
【特定財源の内容】 国府支出金：普通交付金(府) 7,239千円							

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:2 保険給付費 項:2 高額療養費 目:1 一般被保険者高額療養費 事業:1 一般被保険者高額療養費 (P.190)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	153,296	153,296			
		決算額	139,047	139,047			
	前年度	予算額	152,328	152,328			
		決算額	149,035	149,035			
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 9,988	△ 9,988			
		増減率	△6.7	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 一般被保険者に係る被保険者の自己負担限度額を超えたものを支給する高額療養費について保険給付を行った。 給付件数:2,599件(前年度 2,340件)							
【主な歳出】 高額療養費 139,047千円							
【特定財源の内容】 国府支出金：普通交付金(府) 139,047千円							
款:2 保険給付費 項:4 出産育児諸費 目:1 出産育児一時金 事業:1 出産育児一時金 (P.192)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	3,360	3,360			
		決算額	2,520	2,520			
	前年度	予算額	5,973	5,973			
		決算額	5,973	5,973			
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 3,453	△ 3,453			
		増減率	△57.8	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 被保険者が出産したとき、申請により1件当たり420千円(産科医療補償制度未加入分娩機関で分娩した場合は404千円)支給する出産育児一時金の給付を行った。 給付件数:6件(前年度 14件)							
【主な歳出】 出産育児一時金 2,520千円							
【特記事項】 出産件数の減少による出産育児一時金の減。							
【特定財源の内容】 国府支出金：普通交付金(府) 2,520千円							

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:2	保険給付費	(単位:千円、%)					
項:5	葬祭諸費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
目:1	葬祭費			特定財源			
事業:1	葬祭費			国府支出金	地方債	その他	
	(P.192)	本年度	予算額	1,250	1,250		
			決算額	1,250	1,250		
		前年度	予算額	1,150	1,150		
			決算額	1,150	1,150		
		対前年度	比較増減	100	100		
		決算比較	増減率	8.7	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
		【本施策の成果】 被保険者が死亡したとき、申請により葬儀を行った人に1件当たり50千円支給する葬祭費について給付を行った。 給付件数:25件(前年度 23件)					
		【主な歳出】 葬祭費 1,250千円					
		【特定財源の内容】 国府支出金：普通交付金(府) 1,250千円					
款:3	国民健康保険事業費納付金	(単位:千円、%)					
項:1	医療給付費分	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
目:1	一般被保険者医療給付費分			特定財源			
事業:1	一般被保険者医療給付費分			国府支出金	地方債	その他	
	(P.192)	本年度	予算額	311,839		309,103	2,736
			決算額	311,838		308,389	3,449
		前年度	予算額	304,530		302,679	1,851
			決算額	304,530		301,887	2,643
		対前年度	比較増減	7,308		6,502	806
		決算比較	増減率	2.4	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
		【本施策の成果】 大阪府へ国民健康保険税現年収納額全額と滞納繰越収納額の65%分及び法定内一般会計繰入金分を支出した。					
		【主な歳出】 一般医療給付費分事業費納付金 311,838千円					
		【特定財源の内容】 そ の 他：国民健康保険税 220,607千円 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分) 46,931千円 保険基盤安定繰入金(保険者支援分) 23,313千円 出産育児一時金等繰入金 1,680千円 財政安定化支援事業繰入金 13,486千円 その他一般会計繰入金 2,372千円					

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:6 保健事業費 項:1 保健事業費 目:1 保健衛生普及費 事業:2 健康増進支援事業 (P.194)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	32,087				32,087
		決算額	31,344				31,344
	前年度	予算額	32,168				32,168
		決算額	31,295				31,295
	対前年度 決算比較	比較増減	49				49
		増減率	0.2	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 新型コロナウイルス感染症により、直接的・間接的に被保険者へ影響が生じていることを鑑み、国民健康保険財政調整基金を活用して被保険者1人当たり10千円の給付を行うことでその影響を緩和した。							
【主な歳出】 通信運搬費 181千円、口座振込手数料 348千円、健康増進支援金 30,760千円							
款:6 保健事業費 項:2 特定健康診査等事業費 目:1 特定健康診査等事業費 事業:1 特定健康診査等事業費 (P.194)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	24,838	8,502		9,800	6,536
		決算額	23,803	8,891		10,519	4,393
	前年度	予算額	21,082	7,005		9,800	4,277
		決算額	18,860	7,458		9,800	1,602
	対前年度 決算比較	比較増減	4,943	1,433		719	2,791
		増減率	26.2	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 40～74歳の被保険者を対象とした特定健診・特定保健指導を実施することにより、生活習慣病を予防し、被保険者の健康の保持及び福祉の増進を図った。また、高齢者の介護予防と保健事業の一体的実施(健康長寿事業・のせけん)を大阪府後期高齢者広域連合より委託事業として大阪大学と共同で実施した。							
【主な歳出】 職員給 6,641千円、会計年度任用職員給 5,383千円、特定健康診査等委託料 7,468千円、特定健康診査受診勧奨業務委託料 2,960千円							
【特記事項】 特定健診受診率向上対策事業の実施による委託料の増。							
【特定財源の内容】 国府支出金：特定健康診査等府負担金 4,192千円 普通交付金(府) 4,699千円 そ の 他：健康長寿事業受託収入 10,519千円							

後期高齢者医療特別会計 歳出

歳出款・項・目・事業		内容説明						
款:2	後期高齢者医療 広域連合納付金	(単位:千円、%)						
項:1	後期高齢者医療 広域連合納付金	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源	
目:1	後期高齢者医療 広域連合納付金			特定財源				
事業:1	後期高齢者医療 広域連合納付金			国府支出金	地方債	その他		
		本年度	予算額	185,622			137,535	48,087
			決算額	182,136			136,047	46,089
		前年度	予算額	177,854			130,442	47,412
			決算額	175,846			129,687	46,159
		対前年度	比較増減	6,290			6,360	△ 70
	(P.220)	決算比較	増減率	3.6	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
		【本施策の成果】 後期高齢者医療制度の保険料及び事業費負担金を支出した。 年間平均被保険者数:1,905人(前年度 1,888人)						
		【主な歳出】 保険料等負担金 175,703千円、事務費負担金 6,433千円						
		【特定財源の内容】 そ の 他 : 特別徴収保険料 94,138千円 普通徴収保険料 41,902千円 延滞金 7千円						

介護保険特別会計

歳出

歳出款・項・目・事業		内容説明																																																							
		(単位:千円、%)																																																							
款:1	総務費	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="3">区分</th> <th rowspan="3">事業費</th> <th colspan="4">左の財源内訳</th> </tr> <tr> <th colspan="3">特定財源</th> <th rowspan="2">一般財源</th> </tr> <tr> <th>国府支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">本年度</td> <td>予算額</td> <td>10,874</td> <td></td> <td></td> <td>10,874</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>8,408</td> <td></td> <td></td> <td>8,408</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">前年度</td> <td>予算額</td> <td>10,676</td> <td></td> <td></td> <td>10,676</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>8,935</td> <td></td> <td></td> <td>8,935</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">対前年度 決算比較</td> <td>比較増減</td> <td>△ 527</td> <td></td> <td></td> <td>△ 527</td> </tr> <tr> <td>増減率</td> <td>△5.9</td> <td colspan="3">※比較増減、増減比率は決算ベース表示</td> </tr> </tbody> </table> <p>【本施策の成果】 池田市・豊能町・能勢町の1市2町で介護認定審査会を共同設置し、審査会委員の確保、要介護認定の公平性・中立性の確保、事務の効率化及び事務の軽減を図った。 認定審査会審査判定件数:398件、主治医意見書作成件数:348件、認定訪問調査委託件数:196件</p> <p>【主な歳出】 通信運搬費 505千円、主治医意見書作成料 1,881千円、要介護認定訪問調査委託料 667千円、認定審査会共同設置負担金 5,306千円</p>					区分	事業費	左の財源内訳				特定財源			一般財源	国府支出金	地方債	その他	本年度	予算額	10,874			10,874	決算額	8,408			8,408	前年度	予算額	10,676			10,676	決算額	8,935			8,935	対前年度 決算比較	比較増減	△ 527			△ 527	増減率	△5.9	※比較増減、増減比率は決算ベース表示							
区分	事業費								左の財源内訳																																																
									特定財源			一般財源																																													
							国府支出金	地方債	その他																																																
本年度	予算額						10,874			10,874																																															
	決算額						8,408			8,408																																															
前年度	予算額						10,676			10,676																																															
	決算額						8,935			8,935																																															
対前年度 決算比較	比較増減						△ 527			△ 527																																															
	増減率						△5.9	※比較増減、増減比率は決算ベース表示																																																	
項:1	総務管理費																																																								
目:3	介護認定審査会費																																																								
事業:1	介護認定審査会費																																																								
	(P.246)																																																								
款:2	保険給付費	(単位:千円、%)																																																							
項:1	介護サービス等諸費	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="3">区分</th> <th rowspan="3">事業費</th> <th colspan="4">左の財源内訳</th> </tr> <tr> <th colspan="3">特定財源</th> <th rowspan="2">一般財源</th> </tr> <tr> <th>国府支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">本年度</td> <td>予算額</td> <td>455,468</td> <td>144,477</td> <td></td> <td>109,789</td> <td>201,202</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>448,236</td> <td>163,652</td> <td></td> <td>121,820</td> <td>162,764</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">前年度</td> <td>予算額</td> <td>401,624</td> <td>137,313</td> <td></td> <td>100,337</td> <td>163,974</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>401,623</td> <td>148,289</td> <td></td> <td>108,202</td> <td>145,132</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">対前年度 決算比較</td> <td>比較増減</td> <td>46,613</td> <td>15,363</td> <td></td> <td>13,618</td> <td>17,632</td> </tr> <tr> <td>増減率</td> <td>11.6</td> <td colspan="3">※比較増減、増減比率は決算ベース表示</td> </tr> </tbody> </table> <p>【本施策の成果】 要介護認定者が利用する訪問・通所サービス等に対する給付を行い、要介護者の日常生活を支援した。 居宅介護サービス給付件数 9,474件(前年度 8,472件)</p> <p>【主な歳出】 居宅介護サービス給付費 448,236千円</p> <p>【特記事項】 給付件数の増。</p> <p>【特定財源の内容】 国府支出金：介護給付費国庫負担金 88,608千円 調整交付金 16,940千円 介護給付費府負担金 58,104千円 その他：支払基金交付金 121,820千円</p>					区分	事業費	左の財源内訳				特定財源			一般財源	国府支出金	地方債	その他	本年度	予算額	455,468	144,477		109,789	201,202	決算額	448,236	163,652		121,820	162,764	前年度	予算額	401,624	137,313		100,337	163,974	決算額	401,623	148,289		108,202	145,132	対前年度 決算比較	比較増減	46,613	15,363		13,618	17,632	増減率	11.6	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
区分	事業費								左の財源内訳																																																
									特定財源			一般財源																																													
							国府支出金	地方債	その他																																																
本年度	予算額						455,468	144,477		109,789	201,202																																														
	決算額						448,236	163,652		121,820	162,764																																														
前年度	予算額						401,624	137,313		100,337	163,974																																														
	決算額						401,623	148,289		108,202	145,132																																														
対前年度 決算比較	比較増減						46,613	15,363		13,618	17,632																																														
	増減率						11.6	※比較増減、増減比率は決算ベース表示																																																	
目:1	居宅介護サービス給付費																																																								
事業:1	居宅介護サービス給付費																																																								
	(P.248)																																																								

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:2 保険給付費 項:1 介護サービス等諸費 目:3 施設介護サービス給付費 事業:1 施設介護サービス給付費 (P.248)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	472,892	169,438		128,762	174,692
		決算額	465,314	172,131		126,461	166,722
	前年度	予算額	458,582	180,533		131,923	146,126
		決算額	449,478	168,110		121,095	160,273
	対前年度	比較増減	15,836	4,021		5,366	6,449
	決算比較	増減率	3.5	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 要介護認定者が利用する施設介護サービスに対する給付を行い、要介護者の入所生活を支援した。 施設介護サービス給付件数 1,637件(前年度 1,613件)							
【主な歳出】 施設介護サービス給付費 465,314千円							
【特定財源の内容】 国府支出金：介護給付費国庫負担金 71,329千円 調整交付金 17,585千円 介護給付費府負担金 83,217千円 そ の 他：支払基金交付金 126,461千円							
款:2 保険給付費 項:2 介護予防サービス等諸費 目:1 介護予防サービス給付費 事業:1 介護予防サービス給付費 (P.250)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	28,194	11,736		8,917	7,541
		決算額	23,392	8,552		6,357	8,483
	前年度	予算額	27,172	9,040		6,606	11,526
		決算額	27,171	10,039		7,320	9,812
	対前年度	比較増減	△ 3,779	△ 1,487		△ 963	△ 1,329
	決算比較	増減率	△13.9	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 要支援認定者が利用する訪問・通所サービス等に対する給付を行い、要支援者の日常生活を支援した。 介護予防サービス給付件数 1,486件(前年度 1,601件)							
【主な歳出】 介護予防サービス給付費 23,392千円							
【特記事項】 給付件数の減。							
【特定財源の内容】 国府支出金：介護給付費国庫負担金 4,517千円 調整交付金 884千円 介護給付費府負担金 3,151千円 そ の 他：支払基金交付金 6,357千円							

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:5 地域支援事業費 項:1 介護予防・生活支援サービス事業費 目:1 介護予防・生活支援サービス事業費 事業:1 第1号事業費 (P.252)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	22,262	8,975		6,820	6,467
		決算額	21,150	9,515		6,706	4,929
	前年度	予算額	25,017	11,039		8,067	5,911
		決算額	23,583	10,127		6,691	6,765
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 2,433	△ 612		15	△ 1,836
		増減率	△10.3	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 要支援認定を受けた人や基本チェックリストで該当となった人を対象に介護予防ケアマネジメントによる訪問型サービスや通所型サービスを提供し、要支援者の多様な生活支援のニーズに対応した。 第1号事業費件数(訪問型・通所型サービス) 1,037件(前年度 1,144件)							
【主な歳出】 第1号事業費負担金 21,150千円							
【特記事項】 基本チェックリスト対象者の減。							
【特定財源の内容】 国府支出金：地域支援事業国庫交付金 6,167千円 地域支援事業府交付金 3,348千円 そ の 他：地域支援事業支援交付金 6,706千円							
款:5 地域支援事業費 項:2 一般介護予防事業費 目:1 一般介護予防事業費 事業:1 介護予防普及啓発事業費 (P.252)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	392	139		106	147
		決算額	353	159		112	82
	前年度	予算額	231	85		62	84
		決算額	5	2		2	1
	対前年度 決算比較	比較増減	348	157		110	81
		増減率	6,960.0	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 地域住民が運営主体となる介護予防事業「いきいき百歳体操」を実施し、技術支援や用具貸与を行った。 新型コロナウイルスの流行状況を踏まえ、休止している地区等もあるが、町内全44地区49か所での実施となっている。 継続実施している地区等が一堂に会する「いきいき百歳体操交流大会」は、コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止となった。							
【主な歳出】 消耗品費 201千円、庁用器具費 151千円							
【特記事項】 バンド・おもり購入による増。							
【特定財源の内容】 国府支出金：地域支援事業国庫交付金 103千円(人件費込 2,580千円) 地域支援事業府交付金 56千円(人件費込 1,400千円) そ の 他：地域支援事業支援交付金 112千円(人件費込 2,805千円)							

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:5 地域支援事業費 項:3 包括的支援事業・任意事業費 目:1 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 事業:3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 (P.254)		(単位:千円、%)					
		区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
		本年度	予算額	543	314		229
			決算額	433	298		135
		前年度	予算額	1,014	500		514
			決算額	459	361		98
		対前年度	比較増減	△ 26	△ 63		37
		決算比較	増減率	△5.7	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
		【本施策の成果】 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、介護や医療等の多職種と連携を行うとともに、包括的・継続的な支援を行った。また、介護予防プランの給付管理を行った。 また、新型コロナウイルス感染症に係る衛生用品の備蓄を行い、感染症予防に努めた。					
		【主な歳出】 消耗品費 47千円、通信運搬費 20千円、コンピュータソフト借上料 352千円、コピー使用料 13千円					
		【特定財源の内容】 国府支出金：地域支援事業国庫交付金 199千円(人件費込 7,060千円) 地域支援事業府交付金 99千円(人件費込 3,531千円)					
款:5 地域支援事業費 項:3 包括的支援事業・任意事業費 目:1 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 事業:4 地域ケア会議推進事業 (P.254)		(単位:千円、%)					
		区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
		本年度	予算額	862	498		364
			決算額	265	186		79
		前年度	予算額	340	196		144
			決算額	171	118		53
		対前年度	比較増減	94	68		26
		決算比較	増減率	55.0	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
		【本施策の成果】 介護予防の観点から介入が必要な高齢者について、多職種連携により自立支援型ケアマネジメントの視点から事例を検討することで、その方の生活課題や背景要因を探り、有効な支援策を明らかにした。 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、12回開催の予定が6回の開催となった。					
		【主な歳出】 講師謝礼 265千円					
		【特記事項】 地域ケア会議の開催回数が前年度比で増えたことによる講師謝礼の増。					
		【特定財源の内容】 国府支出金：地域支援事業国庫交付金 124千円 地域支援事業府交付金 62千円					

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:5 地域支援事業費 項:3 包括的支援事業・任意事業費 目:2 任意事業費 事業:1 任意事業費 (P.256)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	3,684	2,127			1,557
		決算額	2,012	1,419			593
	前年度	予算額	3,602	2,080			1,522
		決算額	2,731	1,872			859
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 719	△ 453			△ 266
		増減率	△26.3	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 ひとり暮らし高齢者への見守り訪問等の事業を実施し、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を営めるよう必要な支援を行った。 認知症に関する理解促進のため、認知症サポーター養成講座の開催を予定したが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で開催できなかった。							
【主な歳出】 通信運搬費 106千円、電算等保守委託料 197千円、地域自立生活支援事業委託料 1,346千円、成年後見制度利用支援事業給付金 216千円							
【特記事項】 見守り訪問事業の実施回数の減少及び認知症サポーター養成講座中止による減。							
【特定財源の内容】 国府支出金：地域支援事業国庫交付金 946千円 地域支援事業府交付金 473千円							
款:5 地域支援事業費 項:3 包括的支援事業・任意事業費 目:3 生活支援体制整備事業費 事業:1 生活支援体制整備事業 (P.256)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	8,000	4,620			3,380
		決算額	4,996	3,523			1,473
	前年度	予算額	8,000	4,620			3,380
		決算額	5,041	3,455			1,586
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 45	68			△ 113
		増減率	△0.9	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 支援が必要な高齢者のニーズと地域資源の状況を把握したうえで、支援関係者のネットワーク化を図り、高齢者の生活支援体制の充実・強化に資するとともに高齢者の社会参加の場の創出・推進を一体的に進める取組を行った。(事業は社会福祉協議会に委託して実施)							
【主な歳出】 生活支援体制整備事業業務委託料 4,996千円							
【特定財源の内容】 国府支出金：地域支援事業国庫交付金 2,349千円 地域支援事業府交付金 1,174千円							

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:5 地域支援事業費 項:3 包括的支援事業・任意事業費 目:4 認知症総合支援事業費 事業:1 認知症総合支援事業 (P.256)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	450	260			190
		決算額	35	24			11
	前年度	予算額	426	246			180
		決算額	163	112			51
	対前年度 決算比較	比較増減	△ 128	△ 88			△ 40
		増減率	△78.5	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、必要な支援を行った。 また、引き続き認知症の人に早期に関わる認知症初期集中支援チームを設置し、支援が必要な場合に速やかに対応し、医療機関や介護事業所に繋いだ。							
【主な歳出】 講師謝礼 28千円、消耗品費 7千円							
【特記事項】 映画鑑賞会・講演会の中止に伴うその他使用料の減。							
【特定財源の内容】 国府支出金：地域支援事業国庫交付金 16千円(人件費込 3,768千円) 地域支援事業府交付金 8千円(人件費込 1,884千円)							
款:5 地域支援事業費 項:3 包括的支援事業・任意事業費 目:5 在宅医療・介護連携推進事業費 事業:1 在宅医療・介護連携推進事業 (P.258)	(単位:千円、%)						
	区分		事業費	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国府支出金	地方債	その他	
	本年度	予算額	128	27			101
		決算額	79				79
	前年度	予算額	127	27			100
		決算額	79				79
	対前年度 決算比較	比較増減					
		増減率		※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
【本施策の成果】 医療と介護の両方を必要とする高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、ICTを用いた情報共有システムを活用し、在宅医療介護に関わる多職種間で情報を共有することで連携を図った。							
【主な歳出】 その他使用料 79千円(交付金対象外)							
【特定財源の内容】 国府支出金：地域支援事業国庫交付金 0千円(人件費込 540千円) 地域支援事業府交付金 0千円(人件費込 270千円)							

国民健康保険診療所特別会計

歳入

款:1	診療収入	(単位:千円、%)																																																																																																												
項:1	外来収入 (P.278)	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">決算額</th> </tr> <tr> <th></th> <th colspan="2">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>88,135</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>84,796</td> <td></td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>3,339</td> <td></td> </tr> <tr> <td>増減率</td> <td>3.9</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【外来収入の内訳】</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th colspan="2">国民健康保険診療報酬収入</th> <th colspan="2">社会保険診療報酬収入</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>決算額</th> <th>件数</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <th>(件)</th> <th>(千円)</th> <th>(件)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>1,276</td> <td>14,528</td> <td>965</td> <td>13,450</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1,182</td> <td>13,888</td> <td>1,055</td> <td>14,930</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>94</td> <td>640</td> <td>△ 90</td> <td>△1,480</td> </tr> <tr> <td>増減率</td> <td>8.0</td> <td>4.6</td> <td>△ 8.5</td> <td>△9.9</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th colspan="2">後期高齢者医療等診療報酬収入</th> <th colspan="2">一部負担金収入</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>決算額</th> <th>件数</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <th>(件)</th> <th>(千円)</th> <th>(件)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>1,526</td> <td>37,673</td> <td>1,444</td> <td>4,225</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1,643</td> <td>41,796</td> <td>1,302</td> <td>4,090</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>△ 117</td> <td>△4,123</td> <td>142</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>増減率</td> <td>△ 7.1</td> <td>△9.9</td> <td>10.9</td> <td>3.3</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">その他診療報酬収入</th> </tr> <tr> <th></th> <th colspan="2">決算額</th> </tr> <tr> <th></th> <th colspan="2">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>18,259</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>10,092</td> <td></td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>8,167</td> <td></td> </tr> <tr> <td>増減率</td> <td>80.9</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					決算額			(千円)		本年度	88,135		前年度	84,796		比較増減	3,339		増減率	3.9			国民健康保険診療報酬収入		社会保険診療報酬収入		件数	決算額	件数	決算額	(件)	(千円)	(件)	(千円)	本年度	1,276	14,528	965	13,450	前年度	1,182	13,888	1,055	14,930	比較増減	94	640	△ 90	△1,480	増減率	8.0	4.6	△ 8.5	△9.9		後期高齢者医療等診療報酬収入		一部負担金収入		件数	決算額	件数	決算額	(件)	(千円)	(件)	(千円)	本年度	1,526	37,673	1,444	4,225	前年度	1,643	41,796	1,302	4,090	比較増減	△ 117	△4,123	142	135	増減率	△ 7.1	△9.9	10.9	3.3		その他診療報酬収入			決算額			(千円)		本年度	18,259		前年度	10,092		比較増減	8,167		増減率	80.9	
	決算額																																																																																																													
	(千円)																																																																																																													
本年度	88,135																																																																																																													
前年度	84,796																																																																																																													
比較増減	3,339																																																																																																													
増減率	3.9																																																																																																													
	国民健康保険診療報酬収入		社会保険診療報酬収入																																																																																																											
	件数	決算額	件数	決算額																																																																																																										
	(件)	(千円)	(件)	(千円)																																																																																																										
本年度	1,276	14,528	965	13,450																																																																																																										
前年度	1,182	13,888	1,055	14,930																																																																																																										
比較増減	94	640	△ 90	△1,480																																																																																																										
増減率	8.0	4.6	△ 8.5	△9.9																																																																																																										
	後期高齢者医療等診療報酬収入		一部負担金収入																																																																																																											
	件数	決算額	件数	決算額																																																																																																										
	(件)	(千円)	(件)	(千円)																																																																																																										
本年度	1,526	37,673	1,444	4,225																																																																																																										
前年度	1,643	41,796	1,302	4,090																																																																																																										
比較増減	△ 117	△4,123	142	135																																																																																																										
増減率	△ 7.1	△9.9	10.9	3.3																																																																																																										
	その他診療報酬収入																																																																																																													
	決算額																																																																																																													
	(千円)																																																																																																													
本年度	18,259																																																																																																													
前年度	10,092																																																																																																													
比較増減	8,167																																																																																																													
増減率	80.9																																																																																																													
款:4	繰入金																																																																																																													
項:1	繰入金 (P.278)	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">決算額</th> </tr> <tr> <th></th> <th colspan="2">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>436</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>147</td> <td></td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>289</td> <td></td> </tr> <tr> <td>増減率</td> <td>196.6</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【繰入金の内訳】</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th colspan="2">国保特別会計</th> <th colspan="2">一般会計</th> </tr> <tr> <th colspan="2">決算額</th> <th colspan="2">決算額</th> </tr> <tr> <th colspan="2">(千円)</th> <th colspan="2">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>※1 436</td> <td>※2 0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>147</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>289</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>増減率</td> <td>196.6</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 国民健康保険特別調整交付金分(市町村分)でへき地直営診療所運営費分として436千円を繰入れ</p> <p>※2 令和3年度に於いても、診療収入等により会計を運営することができたため、一般会計からの繰入を行わなかった。</p>					決算額			(千円)		本年度	436		前年度	147		比較増減	289		増減率	196.6			国保特別会計		一般会計		決算額		決算額		(千円)		(千円)		本年度	※1 436	※2 0			前年度	147	0			比較増減	289				増減率	196.6																																																									
	決算額																																																																																																													
	(千円)																																																																																																													
本年度	436																																																																																																													
前年度	147																																																																																																													
比較増減	289																																																																																																													
増減率	196.6																																																																																																													
	国保特別会計		一般会計																																																																																																											
	決算額		決算額																																																																																																											
	(千円)		(千円)																																																																																																											
本年度	※1 436	※2 0																																																																																																												
前年度	147	0																																																																																																												
比較増減	289																																																																																																													
増減率	196.6																																																																																																													

国民健康保険診療所特別会計

歳出

歳出款・項・目・事業		内容説明						
款:1	総務費	(単位:千円、%)						
項:1	施設管理費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源	
目:1	一般管理費			特定財源				
事業:3	一般管理費			国府支出金	地方債	その他		
	(P.282)	本年度	予算額	4,766			100	4,666
			決算額	3,544			124	3,420
		前年度	予算額	6,289			75	6,214
			決算額	5,498			94	5,404
		対前年度	比較増減	△ 1,954			30	△ 1,984
		決算比較	増減率	△35.5	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
		<p>【本施策の成果】 通常の外来診療や訪問診療にあわせ町が実施する保健事業を行い、疾病の予防や早期発見・治療を行った。</p> <p>【主な歳出】 消耗品費 471千円、光熱水費 841千円、通信運搬費 185千円、浄化槽清掃等手数料 124千円、ごみ収集手数料 101千円、電算等保守委託料 850千円、機械警備委託料 128千円、用地借上料 118千円、医師会負担金 134千円</p> <p>【特記事項】 修繕費、備品購入費の減。</p> <p>【特定財源の内容】 その他：文書料 124千円</p>						
款:2	医業費	(単位:千円、%)						
項:1	医業費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源	
	(P.284)			特定財源				
				国府支出金	地方債	その他		
		本年度	予算額	46,857				46,857
			決算額	43,863				43,863
		前年度	予算額	47,093				47,093
			決算額	46,056				46,056
		対前年度	比較増減	△ 2,193				△ 2,193
		決算比較	増減率	△4.8	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
		<p>【本施策の成果】 外来診療や訪問診療時に行う院内処方薬品類の購入及び、診療や健診時の血液検査等を行った。</p> <p>【主な歳出】 医療用消耗品費 1,024千円、薬品費 37,547千円、検査物検査委託料 3,720千円</p>						

農業集落排水事業特別会計

歳入

		(単位:千円、%)	
款:1	事業収入		
項:2	使用料及び手数料	本年度決算額 前年度決算額	1,821千円 (現年度分) 1,847千円 (現年度分)
目:1	使用料 (P.304)	接続件数 有収水量	77件 (76件) 13,221m ³ (13,243m ³) ※()内は前年度
款:4	繰入金		
項:1	一般会計繰入金	本年度決算額 前年度決算額	20,500千円 20,500千円
目:1	一般会計繰入金 (P.304)	基準内繰入分 その他	5,183千円 (5,183千円) 15,317千円 (15,317千円) ※()内は前年度

農業集落排水事業特別会計

歳出

歳出款・項・目・事業		内容説明					
款:1	農業集落排水事業費	(単位:千円、%)					
項:1	総務管理費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源
目:1	一般管理費			特定財源			
事業:2	一般管理費			国府支出金	地方債	その他	
	(P.308)	本年度	予算額	10,343			10,343
			決算額	9,241			9,241
		前年度	予算額	10,625			10,625
			決算額	8,548			8,548
		対前年度	比較増減	693			693
		決算比較	増減率	8.1	※比較増減、増減比率は決算ベース表示		
		<p>【本施策の成果】 天王及び杉原浄化センターの維持管理及びマンホールポンプの点検等、適切な維持管理と安定した水質保持を行った。</p> <p>【主な歳出】 光熱水費 1,312千円、修繕費 1,305千円、処理施設維持管理業務委託料 5,500千円、処理施設清掃業務委託料 594千円</p>					

下水道事業特別会計

歳入

		(単位:千円、%)	
款:1	事業収入	本年度決算額	10,602千円
項:1	分担金及び負担金	前年度決算額	6,322千円
目:1	分担金 (P.332)	対象延べ件数	47件 (41件)
		収納延べ件数	21件 (14件)
			※()内は前年度
款:1	事業収入	本年度決算額	1,174千円
項:1	分担金及び負担金	前年度決算額	1,636千円
目:2	負担金 (P.332)	対象延べ件数	57件 (58件)
		収納延べ件数	5件 (3件)
			※()内は前年度
款:1	事業収入	本年度決算額	31,226千円 (現年度分)
項:2	使用料及び手数料	前年度決算額	31,309千円 (現年度分)
目:1	使用料 (P.332)	接続件数	802件 (782件)
		有収水量	211,714m ³ (210,704m ³)
			※()内は前年度
款:5	繰入金	本年度決算額	201,000千円
項:1	一般会計繰入金	前年度決算額	213,000千円
目:1	一般会計繰入金 (P.332)	基準内繰入分	80,779千円 (79,042千円)
		その他	120,221千円 (133,958千円)
			※()内は前年度

下水道事業特別会計

歳出

歳出款・項・目・事業		内容説明						
款:1	下水道事業費	(単位:千円、%)						
項:1	総務管理費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源	
目:1	一般管理費			特定財源				
目:2	施設管理費			国府支出金	地方債	その他		
	(P.338)	本年度	予算額	65,640		12,200	315	53,125
			決算額	63,140		11,800	270	51,070
		前年度	予算額	63,927		6,900	90	56,937
			決算額	56,465		6,800	90	49,575
		対前年度	比較増減	6,675		5,000	180	1,495
		決算比較	増減率	11.8	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
		【本施策の成果】 処理場の適正な運転管理に努め、河川等の水質保全に寄与した。						
		【主な歳出】 光熱水費 8,125千円、修繕費 5,500千円、地方公営企業会計移行業務委託料 11,836千円、浄化センター清掃管理等業務委託料 3,304千円、浄化センター等運転管理業務委託料 21,890千円、脱水汚泥処分搬送業務委託料 6,293千円						
		【特記事項】 地方公営企業会計移行業務委託料の増。						
		【特定財源の内容】 地方債：公営企業会計適用債 11,800千円 その他：指定工事店登録手数料 270千円						
款:1	下水道事業費	(単位:千円、%)						
項:2	事業費	区分	事業費	左の財源内訳			一般財源	
目:1	下水道事業費			特定財源				
事業:2	下水道事業費			国府支出金	地方債	その他		
	(P.340)	本年度	予算額	160,094	39,000	109,000		12,094
			決算額	126,590	39,000	73,600		13,990
		前年度	予算額	220,773	61,000	142,800		16,973
			決算額	191,893	61,000	116,100		14,793
		対前年度	比較増減	△ 65,303	△ 22,000	△ 42,500		△ 803
		決算比較	増減率	△34.0	※比較増減、増減比率は決算ベース表示			
		【本施策の成果】 第5期区域内(上山辺地区)の管渠工事。 工事延長 L=1,000.20m						
		【主な歳出】 施設整備工事 87,558千円、物件補償 35,424千円、台帳作成業務委託料 2,672千円						
		【特記事項】 施設整備工事費の減。						
		【特定財源の内容】 国府支出金：社会資本整備総合国庫交付金 39,000千円 地方債：下水道事業債 73,600千円 ＜補助分＞(78,000千円-39,000千円)×90% + ＜単独分＞40,613千円×95%≒73,600千円						